

雇用経済部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

我が国の少子高齢化・人口減少が諸外国においても経験のない規模とスピードで進展する中、人口の減少と経済規模の縮小という負のスパイラルを克服するため、地方創生は国と地方が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっています。

こうした中、三重県の地域特性を踏まえた成長産業への攻めの取組などを進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「まち」に活力を取り戻すことで、地方創生を実現します。

豊かな食材、「食」を彩る多様な食文化を背景に、三重県の「食」関連産業は成長産業としてのポテンシャルを有しています。こうしたポテンシャルを最大限引き出すため、「ミラノ国際博覧会」への出展をはじめ、国内外に三重の「食」の魅力を発信するとともに、商品開発・販路開拓・人材育成に一体的に取り組むことで、産業の「裾野」の拡大を図り、地域の活性化につなげます。

航空宇宙産業は、自動車関連産業など、三重県が強みとする産業との親和性も高く、今後の市場拡大が予想される成長産業です。平成26年度に策定する「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、県内企業の参入促進や海外ミッション等により構築した海外とのネットワークの活用による人材育成などに取り組み、産業の「高み」をめざします。

国際展開に関しては、海外市場の獲得を見据え、「みえ国際展開推進連合協議会」を核に、県内企業のビジネスチャンス拡大や、海外誘客促進等を積極的に進めます。

加えて、三重を世界にPRすることでブランド力向上を図り、世界に打って出ていくため、『「日本人の心のふるさと」「里海」のある「聖地伊勢志摩」から「共生」「成長」のメッセージを世界に』をキャッチフレーズに、2016年の主要国首脳会議の開催地として立候補を表明しました。

また、若年者の安定した雇用や、女性が子育てしながら安心して働くことができる職場づくりなど、働く場の環境整備は極めて重要です。このため国や関係機関等と連携し、正社員化の促進に向けた取組や、女性がライフステージに応じて働き続けることができる環境の整備、企業間連携ネットワークの構築などによる障がい者雇用の促進に取り組み、雇用の安定化や質の向上を図ります。

観光においては、一昨年、式年遷宮が行われた伊勢神宮の参拝者数が1,420万人となり、昨年も1,086万人と多くの参拝者をお迎えしました。

「三重県観光キャンペーン」については、パスポートの発給等が好調に推移しており、引き続き、官民一体となって強力に展開します。

また、海外誘客についても、最重点の台湾について台北から台中・高雄の中南部でのプロモーションに注力するほか、重点国であるタイをはじめとする東南アジア等での取組を進めます。また、新たに個人の外国人旅行者（FIT）に向けた認知度向上や、無料公衆無線LANの充実、消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進します。

こうした取組を進めていくにあたっては、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業にきめ細かな支援を迅速かつ的確に実施していきます。

また、シェール革命など産業構造に影響を及ぼす外部環境の変化に対応していくため、地域の成長戦略の更なる充実を図る必要があります。このため、県内企業を巻き込みながら、策定から3年が経過する「みえ産業振興戦略」を平成27年度中に改訂し、次世代を見据えたプロジェクトの創出につなげていきます。

2 主な重点項目

(1) 地方創生の実現に向けた先駆的取組の展開

三重県の地域特性を踏まえ、他地域のモデルとなる取組を積極的に展開し、地方創生を実現します。

主な事業

《成長産業への攻めの取組》

〔「食」の産業振興〕

食の産業振興支援事業【緊急課題解決7】	5,001千円
ミラノ国際博覧会出展事業【緊急課題解決7】	63,435千円
(新) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	0千円
	(32,653千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新) 食の産業情報発信支援事業【緊急課題解決7】	0千円
	(16,509千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新) 地域食材魅力再発見事業【緊急課題解決7】	0千円
	(7,521千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業【緊急課題解決8】	0千円
	(15,543千円 ※H26年度2月補正含みベース)

〔新エネルギー関連産業〕

クリーンエネルギー研究推進事業【新しい豊かさ協創3】	9, 277千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業【新しい豊かさ協創3】	2, 505千円
新エネルギー導入促進事業【新しい豊かさ協創3】	25, 197千円

〔「航空宇宙産業」の振興〕

(新) 航空宇宙産業海外連携事業【緊急課題解決8】	0千円
(49, 523千円 ※H26年度2月補正含みベース)	
(新) 航空宇宙産業振興事業【緊急課題解決8】	26, 639千円
(41, 916千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《ものづくり産業の振興》

ものづくり技術高度化支援事業【緊急課題解決8】	33, 287千円
国内販路開拓支援事業【緊急課題解決8】	4, 854千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【新しい豊かさ協創3】	27, 903千円
(新) 高度人材確保支援事業	0千円
(25, 399千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《サービス産業の振興》

商店街等活性化支援事業	7, 322千円
(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業【新しい豊かさ協創3】	1, 789千円

《戦略的な企業誘致》

(一部新) 三重の雇用経済を支える県内投資促進事業【緊急課題解決8(一部)】	1, 603, 677千円
外資系企業誘致促進事業【緊急課題解決8】	6, 032千円
(新) 本社機能移転促進事業【緊急課題解決8】	0千円
(50, 000千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《国際戦略の推進》

県内中小企業海外展開促進事業【緊急課題解決8】	27, 589千円
(新) G8サミット関連事業	0千円
(100, 000千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《営業活動の展開》

首都圏営業拠点推進事業【緊急課題解決7】	99,023千円
戦略的営業活動展開推進事業【緊急課題解決7】	11,826千円
関西圏営業基盤構築事業【緊急課題解決7（一部）】	7,617千円
(新)地域の魅力発信・販路拡大支援（三重県フェア）事業【緊急課題解決7】	0千円
	(26,513千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《観光誘客の促進》

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金【新しい豊かさ協創4（再掲）】	162,700千円
(新)ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業【新しい豊かさ協創4】（再掲）	0千円
	(17,500千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)海外誘客推進プロジェクト事業【新しい豊かさ協創4】（再掲）	0千円
	(115,777千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)みえのバリアフリー観光推進事業【新しい豊かさ協創4】（再掲）	0千円
	(6,126千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《中小企業・小規模企業の振興》

ステップアップ経営向上計画支援事業	34,770千円
(一部新)中小企業金融対策事業【緊急課題解決8（一部）】	620,118千円
(新)中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業	6,000千円
(新)スタートアップ支援事業	7,719千円
みえ産業企業選事業【緊急課題解決8】	1,150千円
(新)地域資源活用商品販路開拓支援事業【緊急課題解決8】	0千円
	(6,600千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)販路拡大ひとづくり事業	0千円
	(4,337千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《雇用の安定化・質の向上》

(新)“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業	0千円
	(10,673千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)若年者正規雇用安定事業【緊急課題解決4】	17,242千円
(新)障がい者ステップアップ推進事業【緊急課題解決6】	6,823千円
(新)女性の就労継続支援事業【緊急課題解決4】	5,424千円
戦略産業雇用創造プロジェクト事業【緊急課題解決4】	462,874千円
地域人づくり事業【緊急課題解決4】	1,487,169千円
(新)ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	0千円
	(4,921千円 ※H26年度2月補正含みベース)

(2) 三重県観光の持続的な発展に向けて 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

本県の認知度を上げ来訪者を増加させるための情報発信の強化、県内での周遊性・滞在性やおもてなしの向上等に取り組むとともに、台湾、東南アジア等への集中的なプロモーションと外国人観光客の受入環境整備に取り組み、観光産業の活性化を図ります。

主な事業

《式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略》

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金【新しい豊かさ協創4】	162,700千円
(新)ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業【新しい豊かさ協創4】	0千円
	(17,500千円 ※H26年度2月補正含みベース)
国内誘客推進事業	51,017千円

《来訪を促進する観光の基盤づくり》

(新)みえのバリアフリー観光推進事業【新しい豊かさ協創4】	0千円
	(6,126千円 ※H26年度2月補正含みベース)
熊野古道伊勢路誘客促進事業	11,315千円
県営サンアリーナ環境整備費	144,342千円

《三重県を訪れる海外誘客戦略》

(新)海外誘客推進プロジェクト事業【新しい豊かさ協創4】	0千円
	(115,777千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進》

友好提携等推進事業	1,600千円
国際ネットワーク強化推進事業	3,186千円

《海外自治体等と連携した誘客戦略の展開》

日台観光交流推進事業【新しい豊かさ協創4】	4,925千円
-----------------------	---------

平成27年度 雇用経済部関係当初予算総括表

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	平成26年度当初 予算額 (A)	平成27年度当初 予算額 (B)	前年度比較 増減(B-A)	B/A
一般会計		(16,064,747)	(△ 158,042)	(99.0%)
	16,222,789	15,535,867	△686,922	95.8%
※うち 雇用経済部予算		(15,971,290)	(△ 155,092)	(99.0%)
	16,126,382	15,442,410	△683,972	95.8%
※うち 労働委員会予算	96,407	93,457	△2,950	96.9%
労働費		(3,634,752)	(△ 1,551,406)	(70.1%)
	5,186,158	3,613,639	△1,572,519	69.7%
※うち 労働委員会予算	96,407	93,457	△2,950	96.9%
商工費		(10,638,911)	(1,505,772)	(116.5%)
	9,133,139	10,131,144	998,005	110.9%
※うち 観光・国際局関係予算		(769,523)	(178,720)	(130.3%)
	590,803	624,334	33,531	105.7%
土木費(四日市港関係諸 費)	1,903,492	1,791,084	△112,408	94.1%
特別会計				
	663,247	1,261,693	598,446	190.2%
中小企業者等支援資金貸 付事業等	663,247	1,261,693	598,446	190.2%
合 計		(17,326,440)	(440,404)	(102.6%)
	16,886,036	16,797,560	△88,476	99.5%

※観光・国際局関係予算には、人件費を含まない。

※()書きは、平成26年度2月補正予算を含んだ額。

地方創生に向けた先駆的取組の展開

三重県の地域特性を踏まえ、他地域のモデルとなる取組を積極的に展開し、地方創生を実現します。

成長産業への攻めの取組

※ () 書きは2月補正予算を含んだ額

三重県産業との親和性や社会情勢の変化を踏まえ、成長産業へ攻めの取組を展開。

「食」関連産業の振興 (サービス産業振興課 224-2227)

- 食の産業振興支援事業 5,001千円
- ミラノ国際博覧会出展事業 63,435千円
- (新) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 0千円(32,653千円)
- (新) 食の産業情報発信支援事業 0千円(16,509千円)
- (新) 地域食料魅力再発見事業 0千円(7,521千円)
- (新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業 0千円(15,543千円)

新エネルギー関連産業

(エネルギー政策課 224-2316)

- クリーンエネルギー研究推進事業 9,277千円
- バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業 2,505千円
- 新エネルギー導入促進事業 25,197千円

「航空宇宙産業」の振興

(雇用経済総務課 224-2499、ものづくり推進課224-2393)

- (新) 航空宇宙産業海外連携事業 0千円 (49,523千円) (雇用経済総務課)
- (新) 航空宇宙産業振興事業 26,639千円 (41,916千円) (ものづくり推進課)

ものづくり産業の振興

(ものづくり推進課 224-2393)

三重県の強みであるものづくり産業の更なる強化に向け、技術開発・試験研究・市場開拓等を支援。

- ものづくり技術高度化支援事業 33,287千円
- 国内販路開拓支援事業 4,854千円
- 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 27,903千円
- (新) 高度人材確保支援事業 0千円(25,399千円)

サービス産業の振興

(サービス産業振興課 224-2227、雇用経済総務課224-2499)

ものづくり産業と産業の両輪をなすサービス産業の高度化・高付加価値化を推進。

- 商店街等活性化支援事業 7,322千円 (サービス産業振興課)
- (一部新) ICT利活用産業活性化推進事業 1,789千円 (雇用経済総務課)

戦略的な企業誘致

(企業誘致推進課 224-2819)

企業投資促進制度の活用とワンストップサービスによる積極的な支援などにより、県内における投資を促進。

- (一部新) 三重の雇用経済を支える県内投資促進事業 1,603,677千円
- 外資系企業誘致促進事業 6,032千円
- (新) 本社機能移転促進事業 0千円(50,000千円)

国際戦略の推進

(雇用経済総務課 224-2499、サミット誘致推進プロジェクトチーム 224-2355)

海外市場の獲得を見据え、官民が一体となった「みえ国際展開推進連合協議会」を核に、県内企業の海外展開、販路開拓、海外誘客などを総合的に推進。

- 県内中小企業海外展開促進事業 27,589千円 (雇用経済総務課)
- (新) G8サミット関連事業 0千円(100,000千円)(サミット誘致推進プロジェクトチーム)

観光誘客の促進

(観光誘客課224-2802、国際戦略課224-2844、観光政策課224-2077)

「三重県観光キャンペーン」を展開し、三重の魅力の発信、周遊性・滞在性の向上や観光産業の基盤強化に取り組み、本県への誘客を促進。

- 三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 162,700千円 (観光誘客課)
- (新) ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業 0千円(17,500千円) (観光誘客課)
- (新) 海外誘客推進プロジェクト事業 0千円(115,777千円) (国際戦略課)
- (新) みえのバリアフリー観光推進事業 0千円(6,126千円) (観光政策課)

営業活動の展開

(三重県営業本部担当課 224-2386)

三重の魅力を総合的、効果的に発信するための営業活動を展開。

- 首都圏営業拠点推進事業 99,023千円
- 戦略的営業活動展開推進事業 11,826千円
- 関西圏営業基盤構築事業 7,617千円
- (新) 地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業 0千円(26,513千円)

中小企業・小規模企業の振興

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業へきめ細かな支援を実施。

- (サービス産業振興課224-2227、ものづくり推進課224-2393、地域資源活用課224-2336、雇用対策課224-2461)
- ステップアップ経営向上計画支援事業 34,770千円(サービス産業振興課)
- (一部新) 中小企業金融対策事業 620,118千円(サービス産業振興課)
- (新) 中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業 6,000千円(サービス産業振興課)
- (新) スタートアップ支援事業 7,719千円(サービス産業振興課)
- みえ産業企業選事業 1,150千円(ものづくり推進課)
- (新) 地域資源活用商品販路開拓支援事業 0千円(6,600千円)(地域資源活用課)
- (新) 販路拡大ひとつづくり事業 0千円(4,337千円)(雇用対策課)

雇用の安定化・質の向上

(雇用対策課 224-2461)

働く場の環境整備に取り組むとともに、雇用創出のための事業を展開。

- (新) “ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業 0千円(10,673千円)
- (新) 若年者正規雇用安定事業 17,242千円
- (新) 障がい者ステップアップ推進事業 6,823千円
- (新) 女性の就労継続支援事業 5,424千円
- 戦略産業雇用創出プロジェクト事業 462,874千円、地域人づくり事業 1,487,169千円
- (新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 0千円(4,921千円)

三重県産業の「高み」と「裾野」を拡大

地方創生の実現に向けた攻めの取組

雇用経済総務課	224-2499	サミット誘致推進PT	224-2355
雇用対策課	224-2461	三重県営業本部担当課	224-2386
ものづくり推進課	224-2393	サービス産業振興課	224-2227
企業誘致推進課	224-2819	国際戦略課	224-2844
農林水産部	フードイノベーション課	224-2391	

「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を確立するとともに、安心して就労できる社会経済環境を整備します。

※() 書きは2月補正予算を含んだ額

地方にひと・しごとを呼び込む仕掛け

(新) 本社機能移転促進事業 0千円(50,000千円)
 地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るために、東京圏や海外等の企業の本社機能の県内への移転を支援。(企業誘致推進課)

(新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業 0千円(15,543千円)
 沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への展開を促進するとともに、県内中小企業・小規模企業の海外進出、販路拡大を支援。(サービス産業振興課)

(新) 地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業 0千円(26,513千円)
 国内外での「三重県フェア」の開催等による販路拡大。(三重県営業本部担当課)

(新) G8サミット関連事業 0千円(100,000千円)
 G8サミットに向けた受入体制等の整備。(サミット誘致推進プロジェクトチーム)

(新) 海外誘客推進プロジェクト事業 0千円(115,777千円)
 海外誘客促進のための認知度向上と受入環境の整備。(国際戦略課)

(新) “ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業 0千円(10,673千円)
 交流人口ひいては定住人口の増加を図るため、子どもたちの参加型事業を実施。(雇用対策課)

成長産業への攻めの取組

「食」関連産業の振興

豊かな自然に恵まれた豊富な食材、食空間を形成する伝統産業・地場産業など三重県の「食」のポテンシャルを最大限に発揮するため、情報発信、商品開発・販路開拓、事業環境整備などに取り組みます。

情報発信

食の産業振興支援事業 5,001千円
 「ワールド・オブ・フレイバー」への参加、「みえ食のサミット(仮称)」の開催。(サービス産業振興課)

ミラノ国際博覧会出展事業 63,435千円
 ミラノ国際博覧会への出展、ミラノ市内での販路拡大の取組。(サービス産業振興課)

(新) 食の産業情報発信支援事業 0千円(16,509千円)
 食品関連事業者の展示会出展支援、フォローアップ。(サービス産業振興課)

商品開発・販路開拓

(新) 地域食材魅力再発見事業 0千円(7,521千円)
 大都市圏のバイヤー、シェフ等とのマッチング、商品のブラッシュアップ。(サービス産業振興課)

みえフードイノベーション総合推進事業 169,504千円(215,204千円)
 産学官連携による新たな商品・サービスの創出等の促進。(農林水産部フードイノベーション課)

農林水産物・食品輸出イノベーション事業 5,779千円
 海外での国際見本市への出展、バイヤーの県内招へい等を通じ県産品の輸出拡大を図る。(農林水産部フードイノベーション課)

事業環境整備

(新) みえの食バリューチェーン構築事業 0千円(25,008千円)
 ICTを活用した事業環境の整備やバリューチェーン形成のためのプロジェクトの実施、国内外の地域との連携強化。(農林水産部フードイノベーション課)

「航空宇宙産業」の振興

航空宇宙産業が集積する中部地域やこれまでの海外ミッションで構築してきた海外ネットワークを活用しながら、人材育成、参入促進、事業環境整備に取り組み、航空宇宙産業の振興を図ります。

(新) 航空宇宙産業振興事業 26,639千円(41,916千円)
 (ものづくり推進課)

(新) 航空宇宙産業海外連携事業 0千円(49,523千円)
 (雇用経済総務課)

中部地域など国内との連携

人材育成

海外とのネットワークを活用

- 中部地域の専門機関と連携した人材育成
- 県内高校生等による航空機製造現場発見ツアー

- 海外の専門機関等と連携した人材育成
- 海外機体メーカーとの連携による小中学生への魅力発信
- 海外留学・インターンシップ支援

参入促進

- 国内メーカーとのマッチング
- 航空宇宙産業特有の認証取得支援

- 海外連携の総合窓口、県内及び現地での専門コーディネーターの配置による海外メーカー等とのマッチング

事業環境整備

- 研究開発支援

- 海外ネットワークの深化・新規開拓、企業誘致

三重県観光の持続的な発展に向けて

世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

観光・国際局
(059-224-2077)



本県の認知度を上げ来訪者を増加させるための情報発信の強化、県内での周遊性・滞在性やおもてなしの向上等に取り組むとともに、台湾、東南アジア等への集中的なプロモーションと外国人観光客の受入環境整備に取り組み、観光産業の活性化を図ります。

式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略

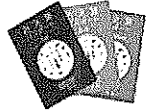
○三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 162,700千円

- ・みえ旅パスポート（周遊パスポート）や5つの地域部会における連携事業
- ・テーマ性を重視し、女性、シニアの方々等ターゲットを絞った情報発信
- ・首都圏営業拠点「三重テラス」、関西事務所等との連携
- ・島根県、奈良県など他県との連携

三重県観光キャンペーン ～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～

宇治橋の鳥居を再利用した「七里の渡し」と「関の追分」の鳥居の建替え、鈴鹿F1日本グランプリへのホンダの復活参戦、国史跡齋宮跡における建物の復元、名松線の全線復旧などのトピックスを活用するなど、多様な主体とともにキャンペーンを展開します。

1 みえ旅
パスポート
37万部



2 みえ旅
案内所
100箇所



3 みえ旅
おもてなし
施設
858箇所



○(新) ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業 0千円 (17,500千円)

- ・みえ旅パスポート達成者への再来訪の促進
- ・ウェブサイトを活用した県内各地の着地型観光商品の情報発信、販売促進

○国内誘客推進事業 51,017千円

- ・三重の観光営業拠点運営協議会（13市町等）における協創による地域資源を活用した観光商品の造成
- ・三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構等との協創による情報発信など
- ・県内フィルムコミッションとの連携による映画ロケ地等の情報発信

来訪を促進する観光の基盤づくり

○(新) みえのバリアフリー観光推進事業 0千円 (6,126千円)

- ・バリアフリー観光の情報発信やコンシェルジュ機能の強化
- ・バリアフリー観光推進大会の開催等による機運醸成

○熊野古道伊勢路誘客促進事業 11,315千円

- ・名古屋駅と熊野古道各峠を結ぶバスを活用したツアーの造成

○県営サンアリーナ環境整備費 144,342千円

- ・利用者の安全性や快適性に配慮した施設及び設備の大規模修繕

三重県を訪れる海外誘客戦略

○(新) 海外誘客推進プロジェクト事業 0千円 (115,777千円)

- ・台湾等での「忍者」「海女」プロモーションやアジアでのゴルフツーリズムプロモーション
- ・口コミサイト、SNSでの外国人観光客向け情報発信強化
- ・個人の外国人旅行者（FIT）向けホームページの構築等
- ・無料公衆無線LANの充実や消費税免税店の拡大など受入環境の整備促進

国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進

○友好提携等推進事業 1,600千円

- ・ブラジル・サンパウロ州からの日系旅行会社招聘による県内視察旅行等連携強化

○国際ネットワーク強化推進事業費 3,186千円

- ・在日大使館、領事館等とのネットワーク強化

海外自治体等と連携した誘客戦略の展開

○日台観光交流推進事業 4,925千円

- ・台湾北部に加え台中、高雄等中南部からの誘客促進
- ・協定を締結している新北市との観光交流の促進

※（ ）書きは2月補正予算を含んだ額

県土整備部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来、南海トラフ地震等の大規模地震の発生が危惧されるとともに、近年、異常気象に伴う風水害が多発していることから、自然災害に備える基盤施設の整備等の取組をさらに推進する必要があります。また、県内の産業集積地や観光地などにおいて交通渋滞が頻発していること、さらに平成33年度の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けて、各競技会場への参加者や来場者の利便性、安全性の向上を図る必要があることから、幹線道路等の整備が求められています。これらの状況を踏まえ、県民の皆さんの安全・安心の確保に向けて地震・津波、洪水、土砂災害等の対策を進めるとともに、命と地域を支える道路網の整備などに取り組みます。

とりわけ、激化する自然災害に備えるための地域防災力の強化として、平成26年8月豪雨による広島市での大規模な土砂災害などを踏まえ、土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速や土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、河川堆積土砂の撤去を推進し、さらに公共土木施設のメンテナンスサイクルを確立して老朽化対策の推進を図ります。

これらを進めるにあたっては、三重県経営方針(案)に沿って次の取組に注力するなど、選択と集中を図りながら事業の推進に努めていきます。なお、4月に統一地方選挙が行われることから、骨格的予算として編成しています。

(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

① 激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備

緊急性の高い河川管理施設や土砂災害防止施設の整備等

② 迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備

河口部の河川堤防における脆弱箇所への補強、「粘り強い海岸堤防」に向けた計画づくり、木曾三川河口部の海拔ゼロメートル地帯をはじめとした河川・海岸施設の耐震対策等

③ 災害対応力の強化に向けた態勢整備

大規模地震・津波に際して道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備等

④ 建築物の耐震化促進

木造住宅や不特定多数が利用する大規模建築物等に対する耐震診断・耐震改修の支援

(2) 命と地域を支える道路網の整備

① 命を支える道づくりの推進

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う幹線道路の整備等

② 地域を支える道づくりの推進

地域の力を生かした三重づくりを支える基盤となる幹線道路の整備等

③ 緊急輸送道路整備の推進

災害時に人員や物資などの交通(輸送)を確保するための緊急輸送道路の整備

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

①土砂災害に備えた対策の推進

土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速（基礎調査の完了年度を、従来の目標から5年間前倒し平成31年度完了とする）、土砂災害防止施設の整備

②河川堆積土砂撤去の推進

当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら撤去を推進

③公共土木施設の老朽化対策の推進

緊急点検の結果に基づく緊急修繕の完了、メンテナンスサイクルの確立による効率的な修繕・更新

④大規模災害に対応する都市計画基本方針の策定

地震津波等大規模災害に対応する都市づくりに向けた基本方針の策定

(4) 技術力を持ち地域に貢献できる建設業の活性化

地域の安全・安心や雇用を支える建設業の活性化への支援

2 主な重点項目

(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

①激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備【緊急課題解決1】

○緊急河川改修事業（P8参照）

予算額 281,000千円

洪水被害の防止、軽減を図るため、水門等の改修や治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めます。

○災害時要援護者関連施設対策事業（P8参照）

予算額 328,010千円

(382,775千円※H26年度2月補正含みベース)

土砂災害危険箇所内に立地する要配慮者利用施設（病院、老人ホーム等）を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

○水防情報提供事業（P8参照）

予算額 125,000千円

洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、人的被害の軽減を図るため、市町が作成する洪水ハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成や、市町による避難情報発出の参考となる水位情報等を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

②迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備【緊急課題解決1】

○河川施設緊急地震・津波対策事業（P9参照）

予算額 961,250千円

津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所(183箇所)について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防や、河口部に設置されている大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。なお、木曾三川河口部の海拔ゼロメートル地帯等における国直轄事業による堤防の耐震対策を促進します。

○海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（P9参照）

予算額 1,612,500千円

(2,070,500千円※H26年度2月補正含みベース)

海岸堤防の耐震対策（堤防基礎地盤の液状化対策）を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進めます。

○急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業（P9参照）

予算額 336,730千円

(401,965千円※H26年度2月補正含みベース)

津波浸水予測区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

③災害対応力の強化に向けた態勢整備【緊急課題解決1】

○道路啓開対策事業

予算額 314,115千円

大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、必要な資材を備蓄する道路啓開基地の整備及びリダンダンシーの確保が困難な箇所の道路構造強化など、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

平成27年度は、道路啓開基地6箇所、道路構造強化5箇所を整備し、全ての計画箇所（道路啓開基地14箇所、道路構造強化21箇所）を完了させます。

④建築物の耐震化促進【緊急課題解決1】

○待ったなし！耐震化プロジェクト（P10参照）

予算額 166,560千円

地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

○大規模建築物耐震対策促進事業（P10参照）

予算額 119,935千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するために、不特定多数が利用する大規模建築物等（ホテル、旅館等）に対する耐震診断及び耐震改修の支援を行います。

(2) 命と地域を支える道路網の整備

①命を支える道づくりの推進【緊急課題解決2】

○命を支える道づくり事業 予算額 1,100,000千円

(P11、P12参照) (1,183,000千円※H26年度2月補正含みベース)

県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路の整備を進めるとともに、未事業化区間の早期事業化に努めます。

【主な路線】

熊野尾鷲道路(Ⅱ期)、熊野道路、新宮紀宝道路 等

②地域を支える道づくりの推進【緊急課題解決2】

○地域を支える道づくり事業 予算額 9,407,109千円

(P11、P12参照) (9,513,109千円※H26年度2月補正含みベース)

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基として、産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路の整備を進めます。

【主な路線】

新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替関連)、国道477号四日市湯の山道路、国道167号磯部バイパス 等

【うち平成27年度供用予定】

新名神高速道路(四日市JCT~四日市北JCT)、東海環状自動車道(四日市北JCT~東員IC)

③緊急輸送道路整備の推進【緊急課題解決1】

○緊急輸送道路整備事業(P11、P12参照)

予算額 2,422,517千円

(2,507,107千円※H26年度2月補正含みベース)

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

【主な路線】

国道260号木谷工区、国道166号田引バイパス、都市計画道路松阪公園大口線 等

【うち平成27年度供用予定】

国道260号木谷工区、国道166号田引バイパス(一部完成)、都市計画道路松阪公園大口線(本線) 等

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

①土砂災害に備えた対策の推進

○土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査（P13参照）

予算額 135,000千円

(540,000千円※H26年度2月補正含みベース)

土砂災害警戒区域の指定推進に向け、土砂災害危険箇所（16,208箇所）における基礎調査の完了年度を、従来の目標から5年間前倒しして平成31年度完了とするため、基礎調査を加速させます。

○土砂災害防止施設の整備（P13参照）

予算額 2,847,994千円

(2,967,994千円※H26年度2月補正含みベース)

土石流やがけ崩れなどの土砂災害から人家、公共施設等を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

②河川堆積土砂撤去の推進（再掲）【緊急課題解決1】

○河川堆積土砂対策事業（P13参照）

予算額 260,000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、堆積土砂の撤去を進めます。

なお、堆積土砂の撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら実施していきます。このほか、砂利採取を活用した土砂撤去の促進を図ります。

③公共土木施設の老朽化対策の推進

○公共土木施設の緊急修繕の完了とメンテナンスサイクルの確立（一部再掲）（P14参照）

予算額 4,046,138千円

(4,069,385千円※H26年度2月補正含みベース)

公共土木施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、公共土木施設の老朽化対策として、緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了させるとともに、点検・診断・措置・記録の確実な実施によりメンテナンスサイクルを確立し、効率的な修繕・更新等を進めます。なお、メンテナンスサイクルの確実な実施にあたり、「維持管理の見える化」に取り組めます。

④大規模災害に対応する都市計画基本方針の策定

○（新）大規模災害に対応する都市づくりに向けた基本方針の策定

予算額 14,905千円

集約型都市構造の形成に加え、地震津波等大規模な災害に備えた都市づくりに向け、都市計画マスタープラン改定のための基本方針の策定に着手します。

(4) 技術力を持ち地域に貢献できる建設業の活性化

○(新) 三重県建設産業活性化プラン策定事業

予算額 8,699千円

平成27年度末に「三重県建設産業活性化プラン」の計画期間が終了します。しかし、建設業界を取り巻く環境は、計画策定後大きく変化し、依然として厳しい状況にあることから、引き続き、地域の建設業が元気を回復し、県民が安全に安心して住むことができる災害に強い県土をつくるため、次期プランを策定します。

○地域人づくり事業(建設労働者雇用対策)(再掲)

建設業若年労働者雇用拡大推進事業

予算額 300,000千円

地域における災害時等の安全・安心や雇用を支える産業として極めて重要な役割を担っている建設業の活性化に向けて、「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、若年者の入職促進や人材育成を支援します。

平成27年度当初予算会計別・事業別一覧表(県土整備部)

上段()は、2月補正予算を含む。

会計別総括表

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算 A	平成27年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
一 般 会 計	(83,568,528) 79,438,201	(70,358,824) 68,062,187	(84%) 86%
流域下水道事業特別会計	(12,881,216) 12,391,541	(11,975,512) 11,757,412	(93%) 95%
港湾整備事業特別会計	154,552	160,682	104%
合 計	(96,604,296) 91,984,294	(82,495,018) 79,980,281	(85%) 87%

事業別総括表(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算 A	平成27年度 当初予算 B	対前年度比 B/A	
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(25,738,756) 23,329,467	(21,708,550) 19,710,453	(84%) 84%
	直 轄 事 業	(18,328,500) 16,607,500	(13,658,561) 13,378,561	(75%) 81%
	県 単 公 共 事 業	19,497,526	14,458,580	74%
	小 計	(63,564,782) 59,434,493	(49,825,691) 47,547,594	(78%) 80%
	受 託 公 共 事 業	585,614	562,604	96%
	災 害 復 旧 事 業	5,124,066	5,041,600	98%
	計	(69,274,462) 65,144,173	(55,429,895) 53,151,798	(80%) 82%
非 公 共 事 業	(14,294,066) 14,294,028	(14,928,929) 14,910,389	(104%) 104%	
合 計	(83,568,528) 79,438,201	(70,358,824) 68,062,187	(84%) 86%	

(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

県土整備部
 河川課
 河川計画班 電話 2682
 河川事業班 電話 2679
 流域管理課
 流域維持班 電話 2700
 防災砂防課
 砂防班 電話 2697

① 激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備

【緊急課題解決1】

激化する異常気象に備え、緊急性の高い河川管理施設や土砂災害防止施設の整備等に取り組みます。また、住民の速やかな避難に資する水防情報を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

緊急河川改修事業

予算額 281,000千円

洪水被害の防止、軽減を図るため、水門等の改修や治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めます。

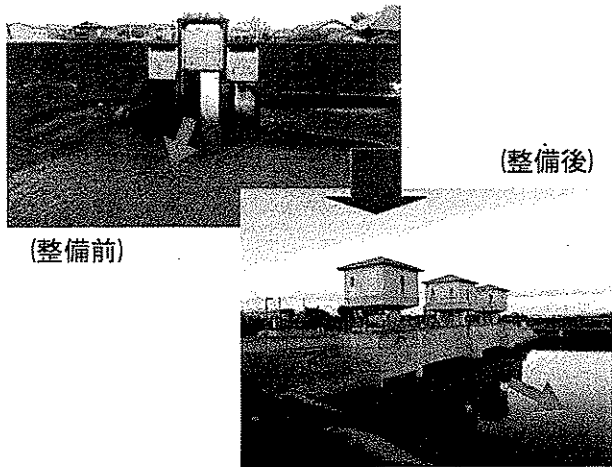
【水門等の改修】

事業箇所 百々川（松阪市）

【河川堆積土砂の撤去】

事業箇所 宮川（大台町）ほか

水門の整備



災害時要援護者関連施設対策事業

予算額 382,775千円
 (H26 年度2月補正含む)

土砂災害危険箇所内に立地する要配慮者利用施設（病院、老人ホーム等）を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

【土砂災害防止施設の整備】

事業箇所 山室-2（松阪市）ほか

砂防堰堤の整備



水防情報提供事業

予算額 125,000千円

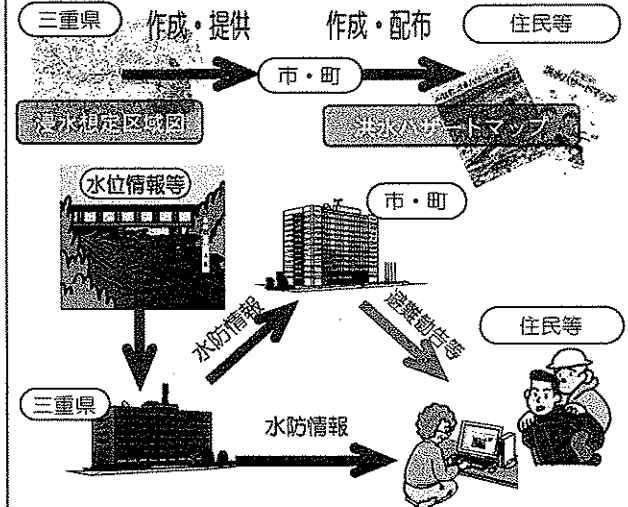
洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、人的被害の軽減を図るため、浸水想定区域図の作成や、市町による避難情報発出の参考となる水位情報等を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

【浸水想定区域図の作成】

事業箇所 大山田川（桑名市）ほか

【水防情報システム（監視局）の更新】

事業箇所 伊賀建設事務所ほか



(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

② 迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備

【緊急課題解決1】

大規模地震・津波の発生に備え、河川管理施設や海岸保全施設等の機能を確保するための緊急対策を進めます。

県土整備部
 河川課
 河川計画班 電話 2682
 河川事業班 電話 2679
 防災砂防課
 砂防班 電話 2697
 港湾・海岸課
 海岸整備班 電話 2690

河川施設緊急地震・津波対策事業

予算額 961,250千円

津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所（183箇所）について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防、大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。なお、木曾三川河口部等での、国直轄事業による堤防の耐震対策を促進します。

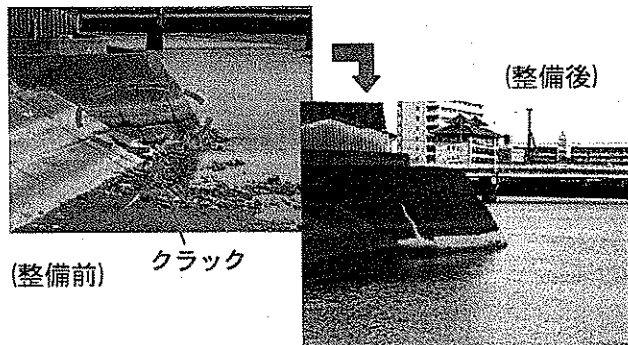
【堤防の補強】

事業箇所 中ノ川（鈴鹿市）ほか

【堤防等の耐震対策】

事業箇所 志登茂川（津市）ほか

堤防の補強



海岸保全施設緊急地震・津波対策事業

予算額 2,070,500千円

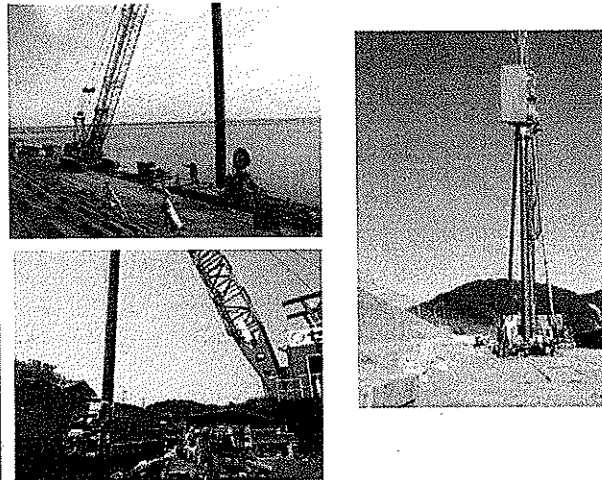
(H26 年度2月補正含む)

堤防の耐震対策（液状化対策）を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進めます。

【堤防の耐震対策】

事業箇所 長島地区海岸（桑名市）ほか

堤防の耐震対策（整備中）



急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業

予算額 401,965千円

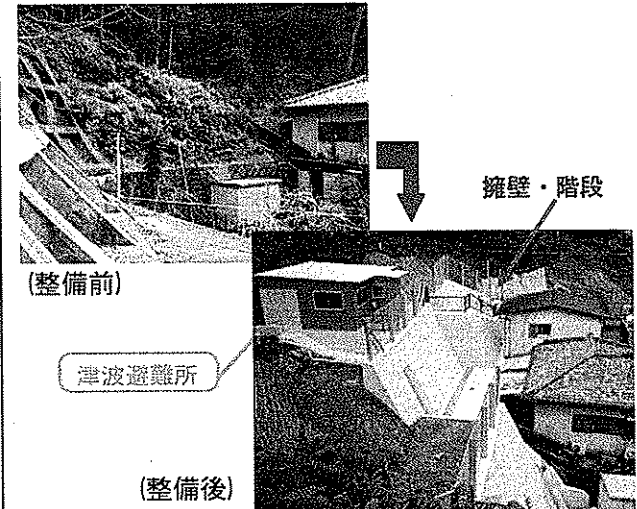
(H26 年度2月補正含む)

津波浸水予測区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

【急傾斜施設の整備】

事業箇所 阿田和（御浜町）ほか

急傾斜施設の整備



(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

④建築物の耐震化促進

【緊急課題解決1】

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するために、木造住宅や不特定多数が利用する大規模建築物等に対する耐震化の支援を行います。

県土整備部
 建築開発課
 建築安全班 電話 2752
 住宅課
 住まい支援班 電話 2720

待ったなし！耐震化プロジェクト

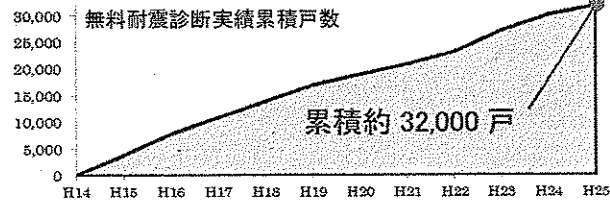
予算額 166,560千円

木造住宅の耐震化を促進するために、耐震診断、補強設計及び耐震改修の支援を行います。

【耐震診断】

対象：昭和56年5月以前の木造住宅(3階以下)
 補助割合：県1/4 市町1/4 国1/2

(全額公費負担)

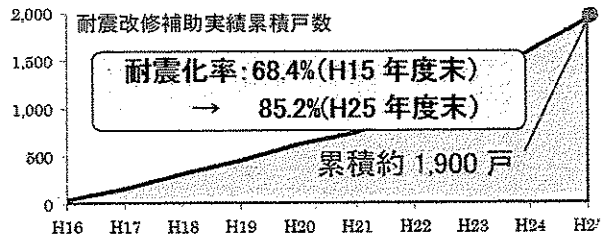


耐震診断のイメージ

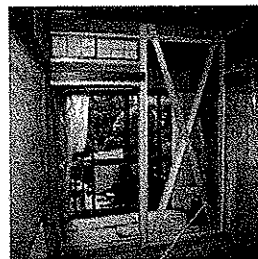


【耐震改修】

対象：昭和56年5月以前の木造住宅(3階以下)
 補助割合：県1/3 市町1/3 国11.5%+15.45万円
 (公費負担上限116.55万円)



耐震改修の事例



筋かい補強

大規模建築物耐震対策促進事業

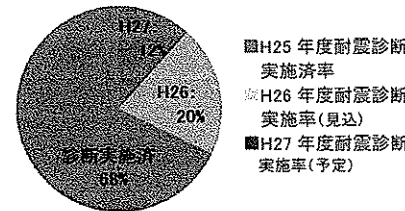
予算額 119,935千円

不特定多数が利用する大規模建築物等の耐震化を促進するために、耐震診断及び耐震改修の支援を行います。

【耐震診断】

対象：耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施及び診断結果の公表が義務化された建築物(ホテル・旅館等)

[耐震診断取組状況(民間建築物)]

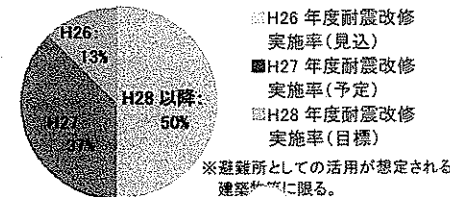


H27年度
 診断完了
 予定

【耐震改修】

対象：耐震診断の実施及び診断結果の公表が義務化された建築物のうち、災害時に避難所として活用される建築物及び避難弱者が利用する建築物

[耐震改修取組状況(民間建築物)]



耐震改修のイメージ



※市町により補助制度が異なります。

(2) 命と地域を支える道路網の整備

自然災害の脅威に対する県民の安全・安心や、地域の成長力を支える道路ネットワークの形成を推進します。

県土整備部		
道路企画課	道路企画班	電話 2739
道路建設課	道路建設班	電話 2630
都市政策課	街路・公園班	電話 2706

① 命を支える道づくり事業

【緊急課題解決2】

予算額 1,183,000千円(H26年度2月補正含む)

県民の皆さんの命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路の整備を進めるとともに、未事業化区間の早期事業化に努めます。

② 地域を支える道づくり事業

【緊急課題解決2】

予算額 9,513,109千円(H26年度2月補正含む)

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路の整備を進めます。

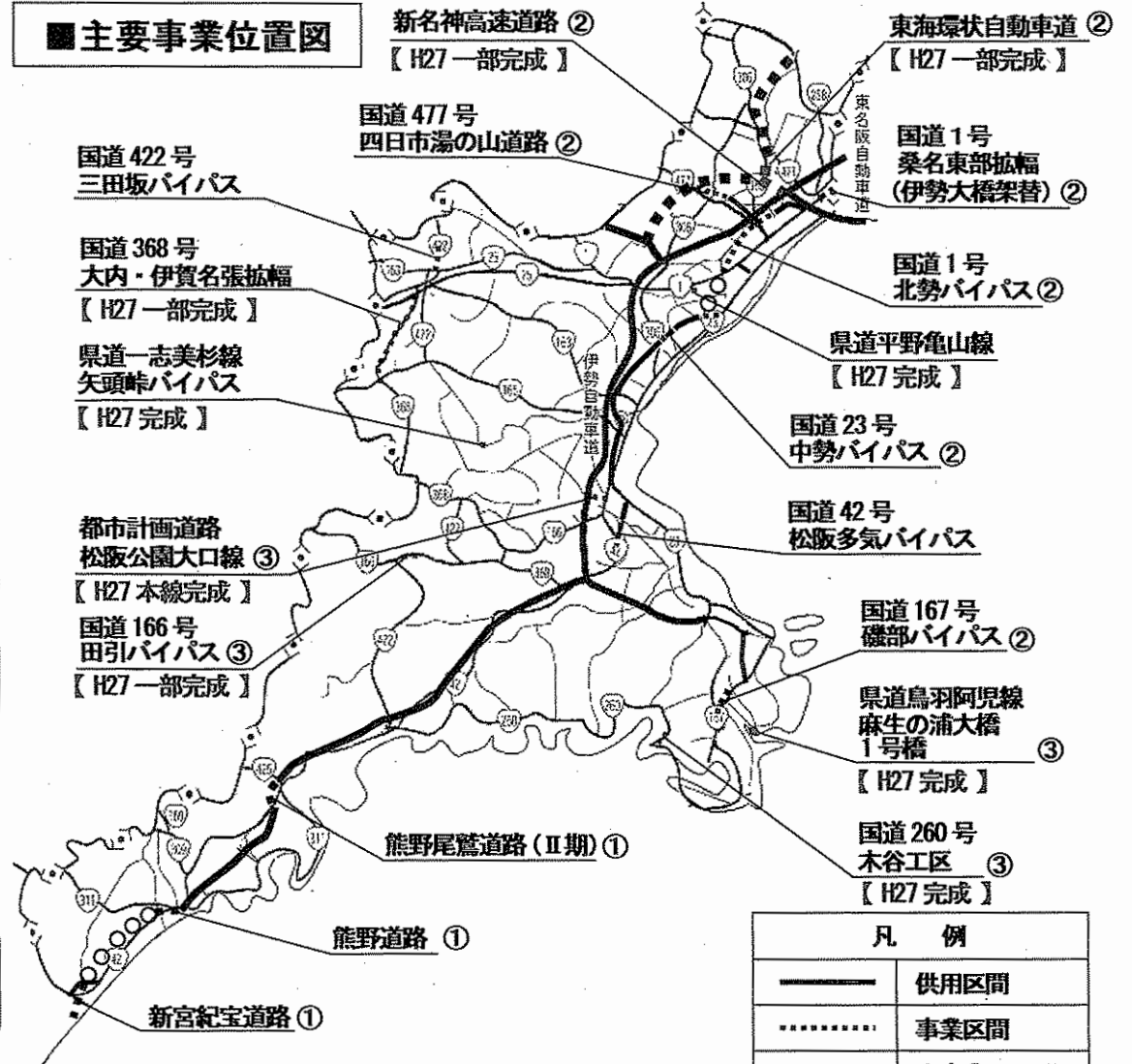
③ 緊急輸送道路整備事業

【緊急課題解決1】

予算額 2,507,107千円(H26年度2月補正含む)

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

■ 主要事業位置図



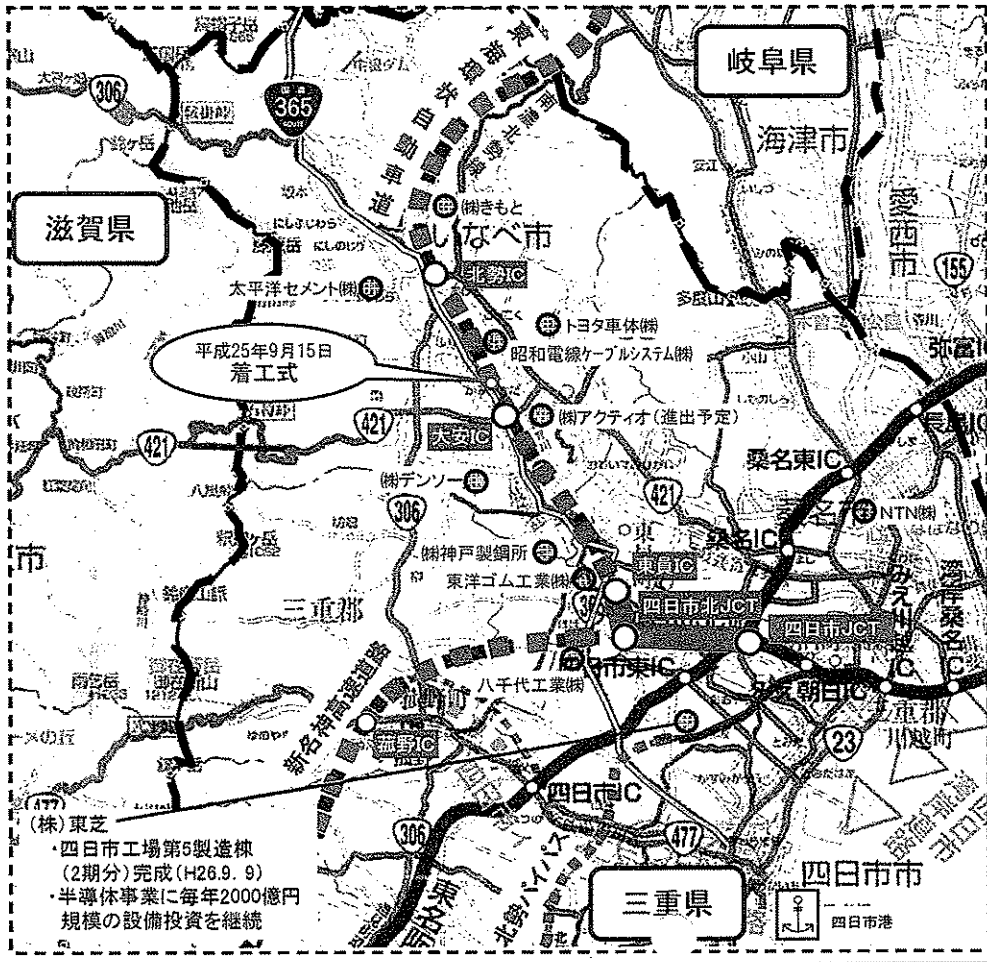
(2) 命と地域を支える道路網の整備

地域を支える道づくり事業

新名神高速道路・東海環状自動車道の平成27年度一部開通

東海環状自動車道や北勢バイパス等の幹線道路沿線に多数の企業が立地しています。道路整備により民間投資を喚起し、地域の成長力を支えます。

三重県は製造品出荷額等が全国9位、人口一人あたりでは4年連続全国1位
2025年までの成長率予測は全国1位(日本経済研究センター公表)



命を支える道づくり事業

地域の悲願である紀伊半島のミッシングリンク解消に向けた取組を推進します。

熊野尾鷲道路(Ⅱ期)の整備促進

平成27年1月17日に起工式が開催され、本線工事に着手



新宮紀宝道路の整備促進

熊野川河口大橋(仮称)等の早期工事着手に向けた取組の推進



緊急輸送道路整備事業

緊急輸送道路整備(橋梁耐震対策を含む)を、重点的かつ効率的に推進します。

緊急輸送道路の整備推進

緊急輸送道路に指定されている
県管理道路の整備を推進



橋梁の耐震対策推進

孤立解消や津波避難に資する橋梁
にも対象を拡大



(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

県土整備部
 防災砂防課 河川課
 砂防班 電話 2697 河川事業班 電話 2679
 流域管理課
 流域維持班 電話 2700

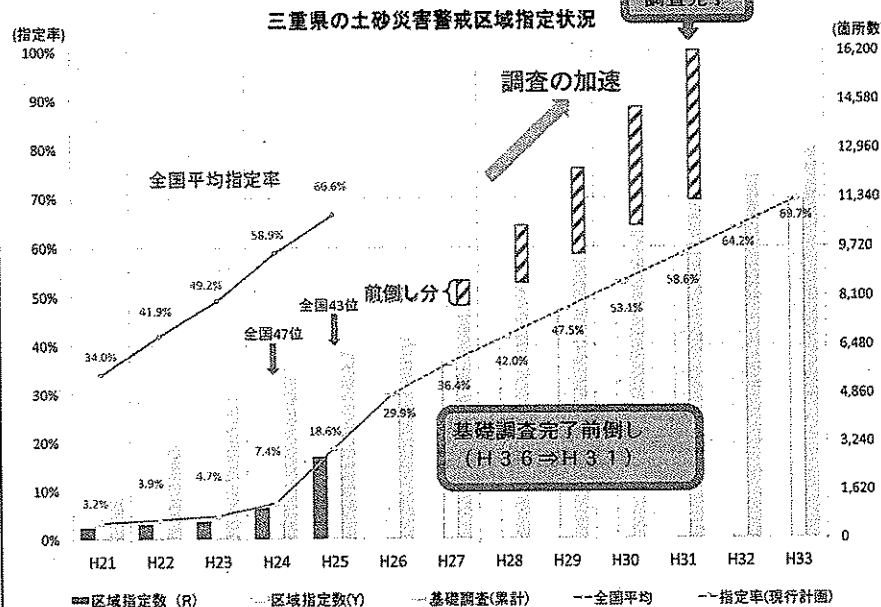
① 土砂災害に備えた対策の推進

警戒区域の指定推進に向け、土砂災害危険箇所(16,208箇所)における基礎調査の完了年度を従来の目標から5年間前倒して、平成31年度完了とするため、基礎調査を加速させるほか、土砂災害防止施設の整備など必要な対策を進めます。

予算額 3,507,994千円(H26年度2月補正含む)

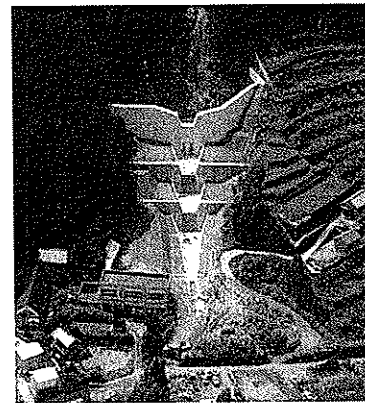
土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査

【基礎調査】
 いなべ市ほか11市11町



土砂災害防止施設の整備

【砂防施設の整備】
 小滝川(いなべ市)ほか
 【急傾斜施設の整備】
 長島(紀北町)ほか



(整備中)

② 河川堆積土砂撤去の推進

河川における洪水時の流下能力を確保するため、「箇所選定の仕組み」を活用して、河川堆積土砂対策事業により堆積土砂の撤去を進めます。

予算額 260,000千円

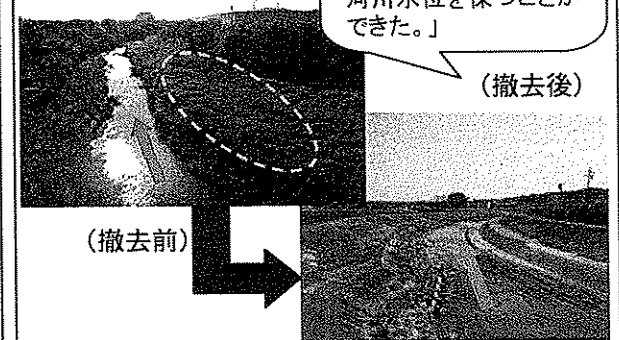
河川堆積土砂対策事業

【河川堆積土砂の撤去】
 事業箇所 宮川(大台町)ほか

河川堆積土砂の撤去

穴倉川(津市)

(H26.8/15[台風11号直後]津市長会見より)
 「(穴倉川について)浚渫の効果があり、河川水位を保つことができた。」



(撤去前)

(撤去後)

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

③公共土木施設の老朽化対策の推進

公共土木施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、公共土木施設の老朽化対策として、緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了させるとともに、メンテナンスサイクルにより効率的な修繕・更新等を進めます。

県土整備部		港湾・海岸課	
道路管理課		港湾整備班	電話 2691
道路維持班	電話 2677	海岸整備班	電話 2690
河川課		流域管理課	
河川事業班	電話 2679	流域維持班	電話 2700
防災砂防課		都市政策課	
砂防班	電話 2697	街路・公園班	電話 2706
ダム班	電話 2730		

予算額 4,069,385千円 (H26年度2月補正含む)

緊急修繕の完了

道路施設の緊急点検で判明した損傷箇所のうち、緊急度を踏まえ措置すべきものについて、緊急修繕を完了させます。

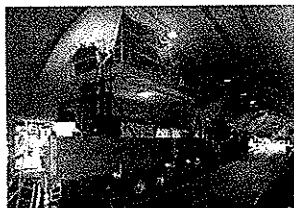
【緊急修繕】
道路施設（トンネル、法面、道路附属物）

緊急修繕の進捗状況

道路施設	平成26年度まで	平成27年度	計
トンネル	12箇所	3箇所	15箇所
法面	5箇所	6箇所	11箇所
道路附属物	98基	255基	353基

トンネル

法面

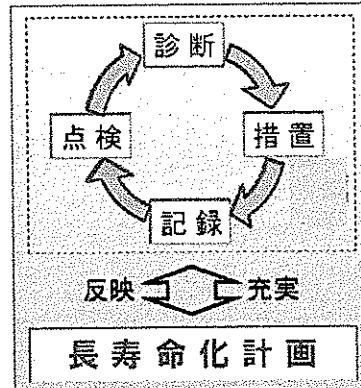


メンテナンスサイクルの確立

点検・診断・措置・記録の確実な実施により、メンテナンスサイクルを確立します。

メンテナンスサイクルの確実かつ効率的な実施のため、施設情報とメンテナンス情報を一元管理し共有する「維持管理の見える化」に取り組みます。

メンテナンスサイクル



メンテナンスサイクル（橋梁の例）
 1年目 点検・診断
 2～3年目 措置（設計・修繕）
 4年目 記録
 6年目 次期の点検・診断

「維持管理の見える化」イメージ

◆健全性

◆諸元等データ
 ・橋梁諸元
 ・写真
 ・工事履歴など

施設台帳

点検結果

(例)点検の実施時期・結果

実施時期	点検	修繕
○ H26		
○ H27		
○ H28		
○ H29		
● H30		

公共土木施設総合管理システム（仮称）

（地図情報システム（M-GIS）と既存の橋梁管理システム等の活用・連携）

警察本部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数は減少傾向で推移するなど、指数的には一定の改善が見られるものの、県民に強い不安を与える凶悪犯罪や侵入犯罪が後を絶たず、また、事態が急展開して重大事件に発展するおそれが大きいストーカー事案や配偶者暴力事案、特殊詐欺による被害が深刻化しております。

さらには、社会問題化する危険ドラッグやインターネットバンキングに係る不正送金事犯等のサイバー犯罪などの脅威の出現が、治安上の新たな課題となっております。

一方、交通情勢については、人身事故発生件数の減少傾向が定着しつつあるものの、交通事故死者数が大幅に増加していることに加え、飲酒運転が絡む交通事故が後を絶たないなど、憂慮すべき状況にあります。

こうした情勢の中で、県民の安全・安心を確保していくためには、地域社会との連携の下、社会全体で良好な治安が保たれるよう取り組んでいく必要があることから、平成27年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

『県民と共に築く安全で安心な三重』の実現～強く・正しく・温かく～

とし、「執行の重点」を

- 犯罪の抑止対策の推進と検挙の徹底
- 子供・女性を守る取組と少年健全育成対策の推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- 大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進とテロの未然防止
- 暴力団等犯罪組織の壊滅と薬物対策の推進
- サイバー空間の安全確保に向けた総合対策の推進
- 犯罪被害者等支援の推進と相談等への迅速・確実な組織対応

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成27年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) (新) 子ども・女性の安全確保推進事業 予算額 13,227千円

子どもや女性が被害者となる性犯罪やその前兆事案である声掛け、つきまとい事案等の未然防止を図るための環境を整備します。

- (2) **(新) ストーカー・DV被害者等保護対策事業** 予算額 4,366千円
ストーカー・DV事案の中には、生命・身体に被害が及ぶ危険性・切迫性の高い事案が発生していることから、被害者等の安全確保や加害者の検挙措置を講じ、被害の未然防止・拡大防止を図ります。
- (3) **(新) インターネットバンキング不正送金事犯対策事業** 予算額 3,543千円
急増するインターネットバンキング不正送金事犯に対処するため、警察と最新の知見を有する民間企業が一体となって、サービスを提供する金融機関とサービスを楽しむエンドユーザーに対する効果的・統一的な対策を行い、県民の財産を守ります。
- (4) **(新) 危険ドラッグ緊急対策事業** 予算額 27,746千円
危険ドラッグの根絶を図るため、関係機関と連携し、各種法令を駆使した取締りの強化や危険ドラッグの危険性についての啓発を強化します。
- (5) **生活道路・通学路安全対策推進事業** 予算額 40,442千円
生活道路及び通学路における児童、生徒をはじめとする歩行者、自転車の安全を確保し、安心して通行できる交通環境の整備を図ります。

子ども・女性の安全確保推進事業

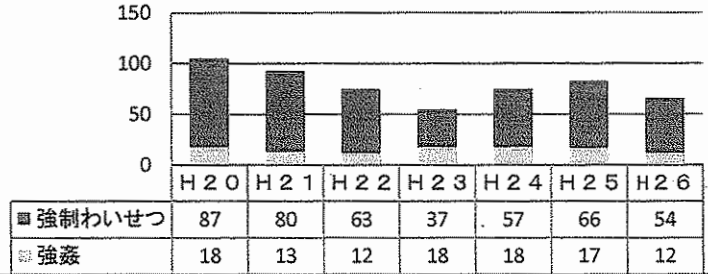
現状

刑法犯認知件数が減少傾向を維持する中、子どもや女性を対象とした犯罪等は深刻化

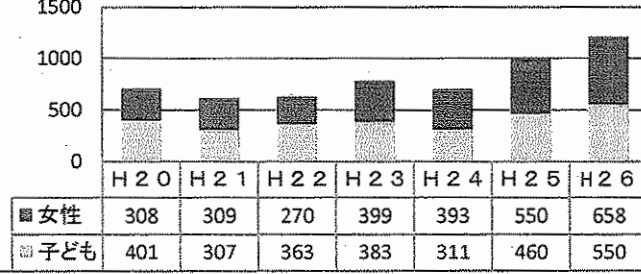
＜三重県の状況＞

- ・増加傾向にあった性犯罪事件認知件数は減少したものの、未だ高い水準で発生しており、予断を許さない状況
- ・「声掛け」「つきまとい」等の不審者情報は過去最多を記録し、深刻な状況
- ・これら犯罪は、夕方から夜間にかけて多く発生

三重県における性犯罪事件認知件数(暫定値)

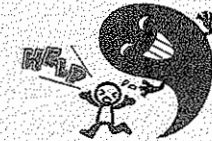


三重県における不審者情報認知件数(暫定値)



平成26年中全国で事件が頻発...

- ◆1月 北海道
小学3年生女児連れ去り・監禁
- ◆1月 北海道
女子学生が路上で刺傷
- ◆7月 岡山
小学5年生女児連れ去り・監禁
- ◆9月 兵庫
小学1年生女児連れ去り・殺害



対策

チャイルドガーディアン活動、警察署協議会等を通じた地域住民の声・県議会からの意見

- ・パトロールや見守り活動の強化
- ・犯罪発生情報の提供や不審者情報の共有
- ・様々な主体の防犯活動への参加促進
- ・防犯カメラを始めとする治安インフラの整備促進

犯罪発生状況や地域住民の声を踏まえ、今後更にソフト・ハード両面での対策を推進!

○ ソフト対策

「チャイルドガーディアンみえ推進事業」、「自主防犯活動団体活性化推進事業」等の更なる強化・推進を図る。

○ ハード対策

県環境生活部において防犯カメラの設置に関するガイドラインを策定中であり、その動きに合わせ、自治体や民間企業等による防犯カメラの整備・促進を図る。

防犯カメラの設置主体

○ 設置状況

防犯カメラは、全国各地で設置される傾向にあり、その設置主体の多くは、市町等自治体、自治会、商店街、民間企業等

○ 基本的な考え方

主として警察が防犯カメラを整備するのは、不特定多数の人々が往来し、犯罪が多発する繁華街や歓楽街等

その他の地区・地域は、自治体、自治会、商店街、民間企業等による整備を促進

平成27年度当初予算額:13,227千円

街頭防犯カメラの整備

防犯カメラの効果を示し、今後、自治体・自治会等が自主的に設置するための「起爆剤」として、モデル的に整備

※ 犯罪発生状況を踏まえ、設置効果が見込める地区を選定



ストーカー・DV被害者等保護対策事業

平成27年度当初予算額: 4,366千円

現状

【全国】

- 平成25年中のストーカー・配偶者暴力事案の認知件数は、法律の施行以降、最多を記録
- 未だ、生命に被害が及ぶ危険性・切迫性の高い事案が発生

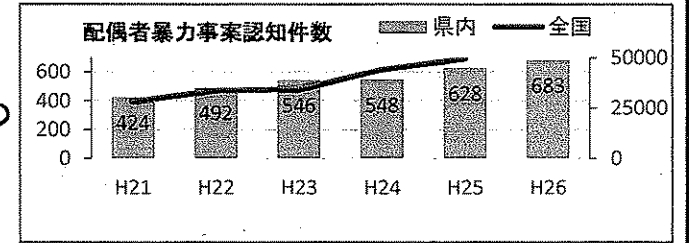
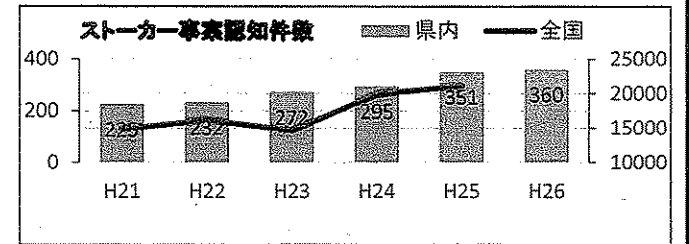
～最近の事例～

女性(23歳)が元交際相手の男性(28歳)により殺害される事件が発生

(平成26年9月 岩手県)

【三重県の現状】

- 平成26年中のストーカー事案の認知件数は、360件(前年比+9件)、配偶者暴力事案の認知件数は、683件(前年比+55件)で、いずれも過去最多を記録しており、深刻な状況



課題

被害者の安全確保

- ・被害者等の避難措置
- ・検挙による加害者の隔離 等

必要な対策

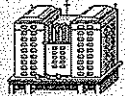
- 被害者等の一時避難措置のための費用を確保
- 加害者検挙のための違法行為の立証
- 被害者の現在地を早急に確認・対応

取組

被害者等の保護が最優先!

被害者一時避難等宿泊費の確保

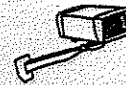
- ☆ 被害の未然防止・拡大防止に有効



- ☆ 被害者等の経済的負担が軽減

警戒監視システムの整備

- ☆ 加害行為の立証に有効



- ☆ 被害者等の安心感が醸成

位置情報提供システム端末の整備

- ☆ 被害者等の位置情報を即時取得



- ☆ 迅速な現場臨場が可能

インターネットバンキング不正送金事犯対策事業

現状と課題

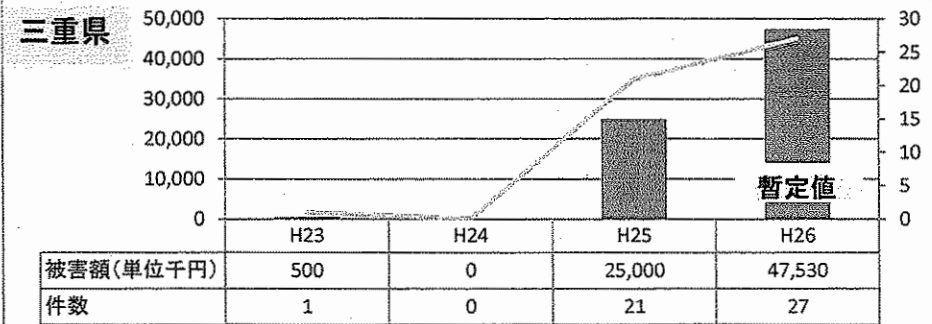
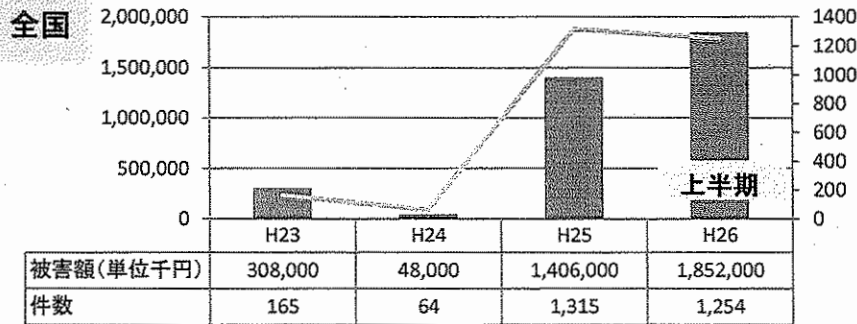
○ 急増する被害

全国では、平成23年に約3億800万円を記録した不正送金事犯の被害額は、平成24年には減少したものの、平成25年には被害が急増し、被害額は約14億600万円と大幅に増加した。平成26年に入っても増加傾向が続き、上半期の被害額は約18億5,200万円となり、昨年一年間を上回る被害額となっている。

本県においても同様に、被害が急増した平成25年を上回る被害件数、被害額となるなど深刻な状況にある。

○ 課題と対策

- ・ サービス提供者(金融機関)と享受者(エンドユーザー)が相応する対策が必要である。
- ・ 世代(20歳代~70歳代)や性別を問わないネットユーザーに対して危機感を醸成する。
- ・ 被害が個人口座から法人口座に拡大し、1件単位の被害額が増加している。(三重県における法人口座被害:平成25年0件 → 平成26年5件 被害額約3,100万円:暫定値)



警察本部5

対策1

金融機関対策

○システム対策、顧客対応を中心とした専門家による助言・指導
 多くの県民が利用している県内に本店を置き、かつサイバー犯罪に対する共同対処協定を締結する金融機関(9機関)を対象として警察が保有する犯罪情勢と併せ、高度かつ最新の情報通信技術に関する知見を有する民間企業に、インターネットバンキングのシステムに対するソリューションや将来を見据えたリスク管理方策の策定を委託し、その成果を基に、金融機関に対し、効果的な指導・助言を行ない、金融機関が新たなセキュリティ対策を強化するとともに、当該金融機関をコア(核)としたネットバンキングユーザーに対する注意喚起及び被害拡大防止のための情報提供及び情報発信を行う。

対策2

エンドユーザー対策

○個人口座被害対策
 被害者は、ネットユーザー全般であり、県民の誰もが被害に遭う可能性がある。ウイルスの悪用や不正画面を表示する手口で知らない間にID等が抜き取られていることが多いことから「不正送金疑似体験用コンテンツ」を作成し、県民にその危険性とセキュリティ対策の必要性を訴え被害を食い止める必要がある。

○法人口座被害対策
 被害が個人口座から法人口座に拡大しており、被害額も多額となっていることから、法人口座を開設する中小企業の団体(県内12商工会議所、5商工会連合会)を対象とした研修会を開催する。

対策3

捜査資機材の整備

○ 膨大な捜査データ処理能力の向上

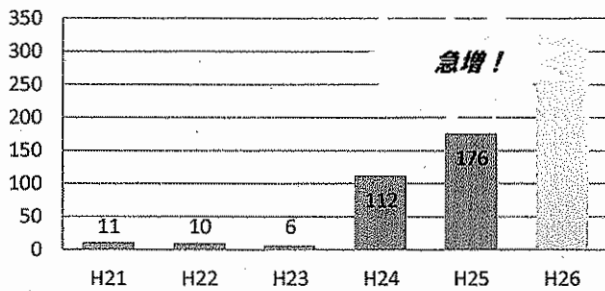
① ウィルス検索・駆除ツール
 ウィルス感染の経過を明らかにするとともに、被害者のアクセス履歴を細かく分析

② 高性能スキャナー及びOCRソフト
 プロバイダ等から提供をうける膨大なデータを迅速に処理

○ 平成27年度当初予算額 3,543千円

危険ドラッグ緊急対策事業

危険ドラッグに係る検挙人員(H26は見込)



特徴

平成26年上半年期の状況(全国)

- 前年同期比
 検挙人員 66人→145人(+79人 +120%)
 検挙件数 51件→128件(+77件 +151%)
- 検挙人員の95%が男性
- 検挙人員の80%が薬物事犯初犯者
- 検挙人員の平均年齢は34歳

三重県でも平成26年中6名を検挙
(対前年比+6名)

三重県警察危険ドラッグ対策本部の設置(H26. 8)

○危険ドラッグの実態把握

関係機関等との連携、サイバーパトロール等を行い、実効性のある対策に資するよう、危険ドラッグの販売・乱用等の実態把握に努める。

○危険性について啓発の強化

乱用者の特徴を踏まえ、危険性について啓発を強化する。薬物乱用防止教室や学校警察連絡協議会を通じた啓発や運転免許更新時を利用した啓発等を実施する。

○犯罪取締りの徹底

危険ドラッグを販売している可能性がある店舗等に対し積極的に指導・警告を行うとともに、乱用者に対する取締及び販売店舗等に対する突き上げ捜査を徹底する。

対策を進める上での課題

◆鑑定迅速化

新たな薬物が次々に生成されており

- ◆鑑定資機材
- ◆指定薬物の判定に必要なデータベース
- ◆鑑定体制

を早期に整備充実させる必要がある。

指定薬物

H25. 4	849種
H26. 4	1,370種
H26. 9	1,414種
H27. 1	1,437種

◆立証のための記録化

危険ドラッグの影響により、正常な運転ができないおそれがある状態であることについて動画撮影等により記録化する必要がある。

<現状>

新たな危険ドラッグが次々と出現しており、これらを現場で識別する試薬や機器がなく、鑑定に時間を要し、捜査が長期化する要因となっている。現場において危険ドラッグか否かを識別する簡易鑑定装置や鑑定対象薬物と比較する標準品(サンプル)を生成する機材を整備することで、迅速な鑑定が可能となり、乱用者の社会からの早期隔離が可能となる。

また、薬物情報が多種多様にわたることから、データベース化を図り、鑑定が迅速に行えるようにする必要がある。

～鑑定に要する日数例～

- サンプルがある薬物・・・即日～2日程度
- サンプルがない薬物・・・平均1月程度～最長半年程度

危険ドラッグを使用した運転者による交通事故が後を絶たない中、危険ドラッグの使用が疑われる交通事故(物損事故)の運転者を道路交法で検挙するためには、危険ドラッグの影響により「正常な運転ができないおそれがある状態」若しくは「正常な運転が困難な状態」であることについて、動画撮影等により記録化する必要がある。

平成27年度当初予算額：27,746千円

- 携帯型薬物特定装置の整備
- 危険ドラッグ標準品合成用機器の整備
- 鑑定資料電子化装置の整備
- 危険ドラッグ採証用ビデオカメラの整備
- 危険ドラッグ乱用防止広報啓発



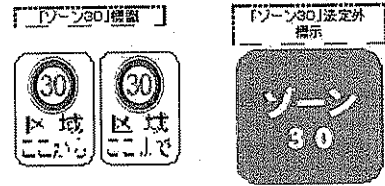
生活道路・通学路安全対策推進事業

1 事業概要

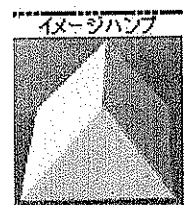
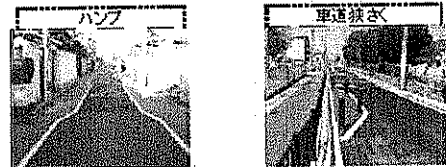
通学路を含む住宅地域等の生活道路において、通学児童をはじめとする歩行者等の安全を確保するため、最高速度30キロメートル毎時のゾーン規制や横断歩道の整備とともに、道路管理者による路側帯の設置・拡幅、ハンプ設置等を並行して実施し、その区域内における交通安全対策を推進するもの。

2 対策内容

- 公安委員会が行うもの
 - ・ 最高速度毎時30キロの区域規制
 - ・ 横断歩道、一時停止規制等
 - ・ 周辺道路の円滑化対策
(信号サイクル調整等)
 - ・ 「ゾーン30」標識の設置

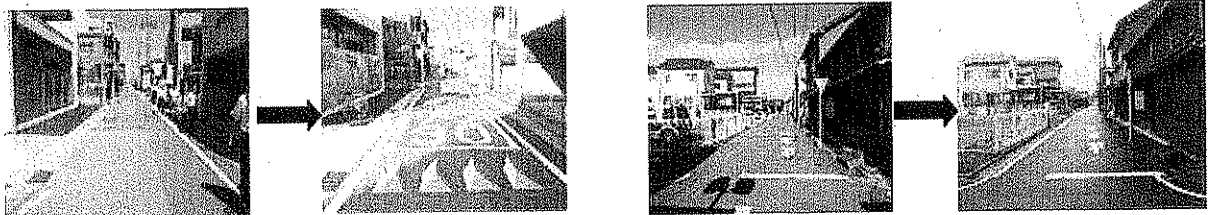


- 道路管理者が行うもの
 - ・ 「ゾーン30」法定外標示の設置
 - ・ 物理的デバイスの設置
(例：ハンプ、車道狭さく、イメージハンプ等)
 - ・ 外側線等による車道幅員の縮小
 - ・ 中央線の抹消



3 平成26年度末における整備状況

- 桑名市精義地区 (H25. 2)
- 四日市市東富田地区・橋北地区 (H26. 3)
- 松阪市松坂城地区 (H26. 8)
- 津市高茶屋地区 (H26. 10)
- 鈴鹿市庄野小学校地区 (H27. 2予定)
- 伊勢市小俣小学校地区 (H27. 3予定)

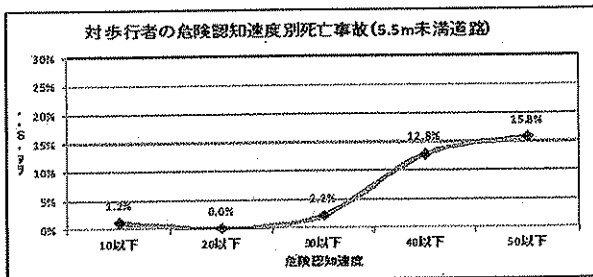


4 効果測定結果

- 交通量の減少
- 通行車両の速度抑制 等

5 平成27年度当初予算額

40,442千円



教育委員会

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代に生きる子どもたちには、基礎的な学力に加え、さまざまな課題に対して、自ら考え判断し主体的に対応していく力や、周囲と共に支えあい、新しい社会を創造していく力が求められています。また、こうした力の育成に加え、いじめや体罰の防止、児童生徒の安全・安心の確保など、学校だけでは対応が困難となっている課題の解決に向けて、学校の組織力を高めるとともに、家庭や地域と一体となって取り組む必要があります。

このような認識のもと、平成27年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

(1) 学力の向上

平成26年度全国学力・学習状況調査結果の厳しい状況を踏まえ、市町教育委員会と危機感を共有し、学校において着実に学力の向上を図る体制を構築するとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上と地域の教育力を活用した取組の充実を図ります。

平成24年度からスタートした「みえの学力向上県民運動」の集大成として、「成果発表県民大会」を開催し、学校・家庭・地域が一体となって一層の展開を図ります。

(2) グローバル人材の育成

グローバル三重教育プランに基づき、子どもたちが、自らの考えを発信し課題解決に向けて取り組む機会の充実を図るとともに、小学校段階からの英語教育の充実や英語使用環境の創出等の取組を進めることにより、将来のグローバルリーダーとして主体的に行動する力の育成や英語コミュニケーション力の向上を図ります。

(3) 特別支援教育の充実

早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るなど、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるとともに、今後の三重県における特別支援教育のあり方を示す「三重県特別支援教育推進基本計画（仮称）」に基づき、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育をハード・ソフトの両面から総合的に推進していきます。

(4) 子どもの体力向上

子どもたちの運動習慣、生活習慣、食習慣の改善を総合的に推進するとともに、運動部活動の充実・支援及び平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を進めることにより、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、子どもたちが生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てます。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

いじめや不登校等の学校現場における課題を解消するため、スクールカウンセラー等を学校へ効果的に配置・派遣するとともに、子どもたち自らの危機回避能力を高める取組や、学校における防災教育・防災対策の強化などを図ることにより、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① みえの学力向上県民運動推進事業【新しい豊かさ協創1】 3,690千円

子どもたちの学力向上の取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催します。また、県民運動の4年間の取組を交流・発信し、学力向上の取組を一層充実するため、「成果発表県民大会」を開催します。

さらに、「まなびのコーディネーター(56名)」が、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。

② (一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業【新しい豊かさ協創1】 56,877千円

学力の定着と向上を図るため、県内すべての公立小中学校において全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの活用を推進します。

また、各学校が調査結果や課題解決の取組等を、家庭・地域に公表、説明し、学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒の学習意欲を引き出す環境づくりを推進します。

特に、実践推進校には、少人数指導を支援するための非常勤講師の配置や、学力向上アドバイザー(5名)の派遣等により、授業改善等にかかる取組を充実します。

さらに、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」三重県予選の実施を通じ、子どもたちの科学技術に対する関心を高め、科学好きの人材の裾野を広げます。

③ 少人数教育推進事業【新しい豊かさ協創1】 1,319,285千円

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級(下限25人)及び中学校1年生での35人学級(下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可)を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

また、小中学校において、ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などを実施するための教員配置(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。

④ 教職員の授業力向上推進事業【新しい豊かさ協創1】 12,104千円

教職員個々の専門性やスキルを向上させるとともに、経験年数の異なる教職員が相

互に学び合う継続的な授業研究を実施し、教職員の授業力の向上を図ります。また、授業研究を中心とした校内研修の活性化など学校の組織力向上に向け、中核的な人材の育成に取り組みます。さらに、若手教員個々の教育課題に応じた複数年にわたる学びの機会を設定することで、実践的指導力の向上を図ります。

⑤ 土曜日等の教育活動推進事業【新しい豊かさ協創1】 4,057千円

学校における土曜授業の充実を図るため、効果的なカリキュラムの開発、外部人材等の活用を支援するとともに、その成果を普及します。

また、大学生や教員経験者、地域住民等の参画により、土曜日等に教育支援に取り組む仕組みをつくり、体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援します。

⑥ 地域による学力向上支援事業【新しい豊かさ協創1】 9,069千円

大学生や教員経験者、地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みをつくり、授業の補助や放課後の学習支援など、子どもたちの学力向上に取り組む市町を支援します。

また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修や、事業成果の共有と普及のための成果報告会等を実施します。

⑦ (新)名張新高等学校創設準備費 83,005千円

平成28年4月に開校する名張新高等学校で必要となる設備・備品の整備や、ICT機器等の学習環境の整備を行います。

(2) グローバル人材の育成

① 高校生グローバル教育推進事業【新しい豊かさ協創1】 30,118千円

グローバル化が急速に進展する中、高校生が日本人・三重県人としてのアイデンティティを持ちながら、グローバルな視野に立って自らの考えや意見を適切に伝えるとともに、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を身につけられるよう、若者のネットワークの構築、留学の促進、英語キャンプの開催、ICTを活用した双方向授業の研究等を進めます。

② 小学校における英語コミュニケーション力向上事業

【新しい豊かさ協創1】 9,899千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するために、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及・啓発に継続して取り組みます。

③ グローバル教育教職員研修推進事業【新しい豊かさ協創1】 2,967千円

小学校における英語教育の中核となる教員及び中・高等学校の英語教員について、英語教育推進リーダー中央研修の内容の確実な普及を期すとともに、「グローバル三

重教育プラン」に基づく英語指導力、児童生徒の課題解決力、コミュニケーション力を育成する指導を行うための教職員の実践的指導力にかかる研修を実施します。

④ (一部新)「志」と「匠」の育成推進事業【新しい豊かさ協創1】 12,978千円

高等学校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、指定校において、大学・企業と連携した各種セミナーの開催や三重県高等学校科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善、高度な技術習得や資格取得に向けた指導法の開発、国際科学オリンピックを目指す生徒の支援等に取り組むとともに、それらの成果をとりまとめ、他の高等学校にも普及します。

⑤ (新) 全国産業教育フェア実行委員会支援事業 18,330千円

全国の職業系専門学科、総合学科等で学ぶ生徒が一堂に会して、産業教育に係る学習の成果を発表する全国産業教育フェア三重大会(平成27年10月31日、11月1日)を開催します。

⑥ 「ふるさと三重」郷土教育推進事業 3,756千円

豊かな心や郷土への愛着と誇りを持ち、三重県について自信をもって発信できる児童生徒の育成をめざし、教材「三重の文化」、「ふるさと三重かるた」及び郷土の文化財等の効果的な活用を進めます。

また、教材「三重の文化」が、授業等で一層活用されるよう、「三重県 心のノート」や「ふるさと三重かるた」の活用促進とも合わせた取組を市町教育委員会と連携して進めます。

(3) 特別支援教育の充実

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業【緊急課題解決6】 24,290千円

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、発達障がい支援員(5名)による巡回相談等を実施し、高等学校での支援体制の充実を図ります。また、特別支援教育連続講座(シードプロジェクト)の実施や特別支援学校のセンター的機能を活用し、教員の専門性の向上を図ります。

② 特別支援学校就労推進事業【緊急課題解決6】 17,495千円

企業経験豊かな外部人材として、キャリア教育マネージャー(1名)及びキャリア教育サポーター(6名)を配置し、生徒の可能性や強みを企業に提示する提案型の職場開拓を行うとともに、関係部局、企業、NPO等との連携を進めます。また、特別支援学校において組織的・系統的なキャリア教育を推進するため、職業に係るコース制導入の拡大や早期からの職場実習の実施、生徒本人の適性と職種のマッチングの促進や企業等と連携した技能検定を実施します。

③ 特別支援学校教育内容充実事業 1,019千円

「三重県特別支援教育推進基本計画（仮称）」に基づく特別支援学校の整備を円滑に進めるため、市町等関係機関及び特別支援学校を訪問し、情報共有と連携を図ります。

また、三重県こども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の開校に向けて、特別支援学校のネットワークを活用した発達障がいに係る効果的な支援体制を構築し、教員の専門性の向上を図るため、専門家を交えた研究協議を実施します。

④ 特別支援学校施設建築事業【緊急課題解決1】【緊急課題解決6】 605,257千円

特別支援学校の整備や、屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

(4) 子どもの体力向上

①（一部新）平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 33,575千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式及び15種目を開催します。

そのため、関係機関・団体との連絡・調整を行い、本県準備委員会を設立して開催準備を円滑に推進するとともに、組織をさらに拡大した本県実行委員会を設置します。

また、環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備を進め、より一層本県の運動部活動を活性化します。

② 子どもの体力向上総合推進事業 8,237千円

子どもの体力向上をめざし、運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を促進します。

学識経験者や学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討します。

また、体力向上の指導・助言を行う体力向上推進アドバイザー（2名）を小学校に派遣するとともに、体育・スポーツを学ぶ高校生を体力向上サポーターとして小学校等に派遣し、体育の授業等への支援を行います。

さらに、「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を開催し、子どもの体力向上に関する気運の醸成を図ります。

③ 学校体育充実事業 8,826千円

学校における体育・保健に関する指導を充実させるため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に研修会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。

また、中学校保健体育における武道・ダンス指導の課題を解決するため、専門性を有する地域の人材を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した効果的な武道・ダンスの授業が行われるよう学校の取組を支援します。

- ④ **運動部活動充実事業** 20,594千円
 運動部活動を充実させるため、高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣します。
 また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、教員や外部指導者を対象とした研修会等の開催により、指導者の指導力向上を図ります。
- ⑤ **運動部活動支援事業** 122,263千円
 中学校・高等学校の県大会・東海大会などの開催に係る経費を負担するとともに、中学校・高等学校の全国大会等に参加する生徒の派遣に要する経費の補助、及び引率教員の旅費を支給することにより、学校教育活動としての運動部活動の充実を図ります。
- (5) 安心して学ぶことができる環境づくり**
- ① **スクールカウンセラー等活用事業** 221,846千円
 子どもの貧困対策をはじめ、不登校やいじめなどの問題行動等に対応するため、専門的知識や経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして142中学校区(小学校294校、中学校142校)及び県立学校36校に配置を進めます。また、社会福祉等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行うスクールソーシャルワーカー(8名)を効果的に派遣します。
- ② **学びの環境づくり支援事業【新しい豊かさ協創1】** 25,724千円
 いじめや不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実・活性化を図ります。(当事業によるスクールカウンセラー配置校：小学校44校、中学校15校)
- ③ **学びを保障するネットワークづくり事業【新しい豊かさ協創1】** 6,934千円
 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲の向上を図るため、いじめなどの背景にある課題を解決し、未然に防止するための地域連携の仕組みとして「子ども支援ネットワーク」を構築します。また、「子ども支援ネットワーク」構築の要となる「子ども支援ネットワークづくり」推進教員を、実践的場面や研修会・交流会等をとおして育成します。
- ④ **(一部新) インターネット社会を生き抜く力の育成事業** 8,045千円
 小中学校を対象とした「ネット検定」の結果に基づいた指導をすることで、児童生徒の情報モラルの向上と倫理観の育成、情報リスクの理解等を向上させます。さらに、ネット利用のルール等について議論する「高校生サミット」を開催し、ネット社会を生き抜く力の育成を推進します。併せて、全公立学校を対象としたネット

の検索、監視等を引き続き行います。

⑤ 学校防災推進事業【緊急課題解決1】

20,007 千円

南海トラフ地震や局地的大雨等による大規模自然災害の発生に備え、学校における防災教育・防災対策の充実を図るため、防災ノートの配布及び内容の見直しの検討、学校防災リーダー等を対象とした研修、防災タウンウォッチング等の体験型防災学習の支援、宮城県との交流事業等を実施します。

⑥ 校舎その他建築事業【緊急課題解決1】

1,248,223 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

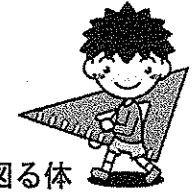
学力の向上



当初予算主要事業 教 委員会 3,4,5,6,10,11頁

【予算額 合計 1,499,567千円】

小中学校教育課(224-2931) 教職員課(224-2958)
研修企画・支援課(226-3428) 研修推進課(226-3571)
教育総務課(224-3173)



全国学力・学習状況調査結果の厳しい状況を踏まえ、市町教育委員会と危機感を共有し、学校において着実に学力の向上を図る体制を構築するとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上と地域の教育力を活用した取組の充実を図ります。

学校における学力向上の推進

学力向上

(一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業
【予算額：56,877千円】

- ▼全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの3点セットを活用した効果的な学力向上の取組を徹底
- ▼市町が行う全国学力・学習状況調査結果の分析と結果公表の支援
- ▼学力向上策の把握・指導及び授業改善の推進のための指導主事による全小中学校訪問
- ▼小学校国語の問題作成支援

教職員の授業力向上

教職員の授業力向上推進事業
【予算額：12,104千円】

- ▼採用前から経験11年目までの継続的支援による実践的指導力を向上
- ▼授業実践研修、今日的な教育課題に対応する研修、自主的研究会活動に対する支援を行うことで、授業力を向上
- ▼校内研修推進アクションプランに基づく校内研修の企画・運営力を向上
- ▼校内でマネジメントスキルの向上に向けた支援を管理職とともに担う中核的な人材を育成

高校活性化

(新)名張新高等学校創設準備費
【予算額：83,005千円】

- ▼多様な学習活動のための学習環境を整備(生徒一人一台の情報端末の整備等)
- ▼情報機器を活用した指導
- ▼ICT支援員を配置



少人数教育

少人数教育推進事業

【予算額：1,319,285千円】

- ▼小学校1年生の30人学級(下限25人)の継続(定数25人)
- ▼小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消の継続(定数80人)
- ▼中学校1年生の35人学級(下限25人)の継続(定数55人、非常勤30人) ※実情に応じて2・3年生への振替可
- ▼ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などのための教員配置の継続(定数52人、非常勤235人)

地域の教育力の活用

土曜日の活用

土曜日等の教育活動推進事業
【予算額：4,057千円】

- ▼学校における土曜授業の充実を図るための、効果的なカリキュラムの開発・取組成果の普及
- ▼地域における学習、体験活動等様々な活動を支援するための、地域住民等外部人材の活用

地域による支援

地域による学力向上支援事業
【予算額：9,069千円】

- ▼大学生や教員経験者、地域住民等の参画による学校の教育活動を支援する仕組みづくり
- ▼学力向上の支援のため、補充的な学習や発展的な学習等に地域の人材を学校サポーターとして活用

みえの学力向上県民運動の展開

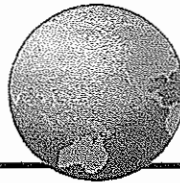
みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額：3,690千円】

- ▼ホームページ等による県民運動の発信
- ▼県民運動の成果発表県民大会の開催等による成果の発信と今後のあり方等の検討
- ▼まなびのコーディネーター(56名)による地域の教育力を活用した「みえの学び場」づくりの推進



グローバル人材の育成



当初予算主要事業 教育委員会 3,4,5,6,11頁

【予算額 合計 79,048千円】

高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572)

「グローバル三重教育プランー三重から世界へ、その先へー」に基づき、グローバル社会において特に求められる3つの力(主体性、共育力、語学力)をバランスよく身につけた人材育成の推進や、全国規模での情報発信に取り組みます。

主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

A B C

高校生グローバル教育推進事業

【→高】 【予算額 30,118千円】

- ・ICTを活用した創造的な学びの実践
- ・高校生の留学の促進
- ・専門高校生による小中学生体験チャレンジ講座
- ・グローバル人材育成のモデル校事業

「ふるさと三重」郷土教育推進事業

【→小・中】 【予算額 3,756千円】

- ・「ふるさと三重かるた」の活用促進
- ・「三重の文化」を活用した授業づくり推進

- ・みえ未来人(みらいびと)育成塾の開催

小学校における英語コミュニケーション力

向上事業【→小・中】 【予算額 9,899千円】

- ・子どもたちの英語運用能力を育成
- ・小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発

- ・小中高生の異年齢交流を含む英語キャンプの実施
- ・英語インセンティブの向上

(一部新)「志」と「匠」の育成推進事業【→高】

【予算額 12,978千円】

- 「未来を拓く科学者」育成プロジェクト ・三重県高等学校科学オリンピック大会の開催
- ・Mie SSH校の指定 ・小中高が連携した理数教育モデルの構築

- 若き「匠」育成プロジェクト ・高度な資格取得に向けた、大学との連携によるプログラムの開発等

- (新)チャレンジ！国際科学オリンピック事業 ・国際地学オリンピック日本大会に向けた、大学との連携等による自然科学分野の人材育成、大会のPR、準備等

「英語で世界にはばたく三重県人」育成プロジェクト

- ・Mie SELHi校の指定
- ・小中高が連携した英語教育モデルの構築

(一部新)高等学校職業教育等充実支援事業【→高】専攻科設置に向けた情報収集等【予算額 1,000千円】(※2月補正対応)

(新)全国産業教育フェア実行委員会支援事業【→高】全国大会実施の支援【予算額 18,330千円】

グローバル教育教職員研修推進事業

【予算額 2,967千円】

- 課題解決力育成研修
- ・子どもたちの課題解決力を育成する指導を行うための研修

- コミュニケーション力育成研修
- ・子どもたちのソーシャルスキル、コミュニケーション力等を育成する指導力向上研修

- 英語教育推進研修
- ・英語教育推進リーダーによる実践的な集中研修
- 英語指導力向上研修
- ・中高英語教員対象(1日研修+ネットDB研修)

児童・生徒への様々な機会の創出

教職員の指導力向上



特別支援教育の充実

当初予算 主要事業 教育委員会 12、13頁
特別支援教育課 (224-2961)
学校施設課 (224-2955)
【予算額 合計 648,061千円】

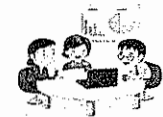
児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進し、自立と社会参加に向けた適切な指導と必要な支援の充実を図ります。

特別支援教育の推進

○早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 24,290千円]

◇早期からの一貫した教育支援体制の整備

- ・全ての市町におけるパーソナルカルテの活用促進
- ・高等学校における支援体制の充実 発達障がい支援員 5名
- ・教員の専門性の向上(特別支援教育連続講座(シードプロジェクト)の開催)
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援の実施
- ・市町教育委員会と連携した就学支援の実施
- ・合理的配慮の研究と事例の蓄積(【国】インクルーシブ教育システム構築事業)
モデルスクール:高等学校 3校 交流及び共同学習:特別支援学校 1校



◇特別支援学校外国人児童生徒の学校生活の充実

- ・外国人児童生徒のコミュニケーション支援
外国人児童生徒支援員 2名
(ポルトガル語・スペイン語)



多様な進路の実現

○特別支援学校就労推進事業 [予算額 17,495千円]

◇外部人材を活用した支援

- ・外部人材による生徒の強みと可能性を企業に提示する提案型の職場開拓の実施
キャリア教育マネージャー 1名 キャリア教育サポーター 6名

◇特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築

- ・職業適性アセスメント(MWS)の活用促進
- ・職業に係るコース制を導入する学校の拡大
- ・技能講習、技能検定の実施(清掃・接客サービス)



学習環境の整備

○特別支援学校教育内容充実事業 [予算額 1,019千円]

○特別支援学校施設建築事業 [予算額 605,257千円]

◇特別支援学校教育内容充実事業

- ・特別支援学校のネットワークを活用した発達障がいに係る効果的な支援体制を構築するための研究協議の実施
- ・「三重県特別支援教育推進基本計画(仮称)」に基づく特別支援学校の整備に係る市町等関係機関との情報共有・連携

◇特別支援学校施設建築事業

- ・特別支援学校の整備
- ・屋内運動場等の天井等落下防止対策
- ・既存施設の老朽化対策



子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 14、15頁 【予算額 合計 193,495千円】
保健体育課(224-2973)

平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めるとともに、子どもたちの運動習慣、生活習慣、食習慣の改善を総合的に推進することで、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、子どもたちの体力向上を図ります。

インターハイの開催準備

○本県が幹事県として大会を開催するための準備 ○高校運動部活動の環境整備

(一部新)平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【予算額 : 33,575千円】

(新)大会開催準備

○大会準備の運営及び推進

- ・関係機関・団体との連絡調整
- ・県準備委員会の設置
- ・大会愛称・スローガン等の決定
- ・大会開催の周知・広報
- ・高校生活動の推進

運動部活動環境整備

○高校運動部活動環境整備

- ・環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備

平成30年度インターハイの成功

平成32年
東京オリンピックでの活躍

平成33年
三重国体の成功

体力の向上

○健やかな体を育むために、学校・家庭・地域で取り組む体力向上の取組推進

子どもの体力向上総合推進事業 【予算額 : 8,237千円】

【体力向上推進アドバイザーの配置(2名)】

- ・小学校訪問による体力向上取組の促進
- ・体力テストの継続実施と結果の有効活用を促進

【体力向上サポーターによる支援】

- ・体育を学ぶ高校生による小学生等の運動支援

【子どもの体力向上推進会議】

- ・市町教育長、学識経験者、医師、校長、保護者等で構成する推進会議を開催し、総合的な体力向上の方策を検討

【みえ子どもの元気アップフェスティバルの開催】

- ・子どもたちの運動教室
- ・教員の指導法研修会
- ・親子元気アップ教室
- ・体力向上推進校等の表彰
- ・食育、健康教育に関する展示
- ・スポーツ体験コーナー

学校体育・運動部活動の充実

学校体育充実事業 【予算額 8,826千円】

- ・体育担当教員の指導力向上
- ・武道とダンスの指導充実



運動部活動充実事業 【予算額 20,594千円】

- ・外部指導者の派遣
- ・顧問と外部指導者の指導力向上
- ・運動部活動指導の工夫と改善



運動部活動支援事業 【予算額 122,263千円】

- ・中学校、高校等の大会開催
- ・全国大会等に出場する生徒への支援
- ・生徒を引率する教員の旅費負担



安心して学ぶことができる環境づくり

当初予算主要事業（教育委員会 8,9,13頁【予算額 合計 1,530,779千円】
生徒指導課(224-2952)、人権教育課(224-2732)、教育総務課(224-3301)、
学校施設課(224-2955)

学校等における相談体制の充実及び関係機関との連携、学校の安全対策、防災教育・防災対策などに取り組むことにより、すべての子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

学校の安全対策の推進

【(一部新)インターネット社会を生き抜く力の育成事業】 【予算額 8,045千円】

- ・ ネット問題について様々な立場の人と意見交換、メッセージや宣言等の発信
- ・ 児童生徒の情報モラル等の能力、理解度を確認及び指導の充実
- ・ 学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制の構築



- (新)「高校生サミット」の開催
- 「ネット啓発チーム」による保護者啓発の推進
- ネットパトロールに基づく指導及び啓発と実態把握
- ネット検定の実施

防災教育・防災対策の充実

【学校防災推進事業】 【予算額 20,007千円】

【防災教育推進支援事業】

- ・ 防災ノートを活用した学習
- ・ 体験型防災学習等の支援

【学校防災リーダー等研修事業】

- ・ 学校防災リーダー等教職員研修の実施

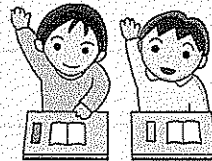
【学校防災交流事業】

- ・ 宮城県の中学生との交流

【校舎その他建築事業】 【予算額1,248,223千円】

- ・ 県立学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策

安心して 学べる環境



相談体制の充実・関係機関との連携

【スクールカウンセラー等活用事業】 【予算額 221,846千円】

- ・ スクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置【142中学校区】
- ・ スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の配置

【学びの環境づくり支援事業】 【予算額 25,724千円】

- ・ 中学校区へのスクールカウンセラーの配置による小中学校間の連携及び教育相談体制の充実・活性化【15中学校区】

【学びを保障するネットワークづくり事業】 【予算額 6,934千円】

- ・ 学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築
- ・ ネットワークの要となる教員の育成支援

【平成24年度から平成27年度までに、計40中学校区】

教育相談、いじめ電話相談、体罰に関する電話相談の実施

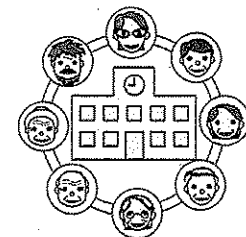
【スクールカウンセラーの配置】

小中学校	157中学校区 (100%)
高等学校	36校

【スクールソーシャルワーカーの配置】

県庁配置 8名(1名増)

連携



企業庁

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁は、水と電気の「安全・安心・安定」供給を基本方針とし、平成19年度に策定した「長期経営ビジョン」（平成19～28年度）に掲げる経営目標の実現に向け、ISO9001品質マネジメントシステムを活用した事業運営を行っています。

平成27年度においては、耐震化・老朽劣化対策を図るため、計画的な施設改良を進めながら、安全・安定供給の継続に努めます。

また、平成27年4月1日に水力発電所の民間譲渡が完了することから、RDF焼却・発電事業を主体とする「電気事業」を継続するとともに、水力発電事業に係るPCB廃棄物の保管・処理業務等の残務整理を行います。

なお、これらの事業の実施に加え、財務基盤の強化を進めるため、新規企業債の発行抑制に努め、金利負担の軽減を図ります。

2 主な重点項目

(1) 計画的な施設改良の推進

予算額 6,787,755 千円

将来にわたり水と電気の「安全・安心・安定」供給を実現するためには、管路や浄水場などの施設を効率的に整備し、適切に維持・更新していくことが不可欠です。このため、施設の耐震化を重点的に進めるとともに、老朽劣化対策として電気・計装・機械設備の更新等を実施していきます。

① 耐震化

予算額 2,248,989 千円

浄水場等の主要施設や水管橋の耐震補強を行い、大規模地震等による被害の軽減を図ります。

- ・ 沢地浄水場耐震補強工事
- ・ 野代導水ポンプ所耐震補強工事 他

② 老朽劣化対策

予算額 2,787,343 千円

管路や設備機器を中心に、効率的に改修や取替等を行い、漏水や故障等による給水障害の未然防止を図ります。

- ・ 高野浄水場中央監視制御設備改良工事
- ・ 野代導水ポンプ所電気計装設備改良工事 他

③ その他（配水運用の強化等） 予算額 1,751,423 千円

新規ユーザー向けの配水管布設工事等の管路整備や配水運用の強化などを図ります。

- ・内径 250 耗配水管布設工事（雲出長常～雲出伊倉津） 他

(2) 「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善

予算額 2,158,911 千円

平成27年4月1日に民間譲渡が完了する水力発電事業の残務整理や技術管理業務の包括的な民間委託などの取組を行います。

① 水力発電事業の民間譲渡（残務整理） 予算額 1,868,863 千円

平成27年4月1日に水力発電所の民間譲渡が完了することから、RDF焼却・発電事業を主体とする「電気事業」を継続するとともに、水力発電事業に係るPCB廃棄物の保管・処理業務等の残務整理を行います。

- ・微量PCB廃電気機器等処分業務委託
- ・企業債償還 他

② 技術管理業務の包括的な民間委託 予算額 290,048 千円

工業用水道の浄水場等（北勢水道事務所管内）における技術管理業務の包括的な民間委託について、受託者との緊密な連携のもと適切に指導・監督を行い、安全・安定供給の継続に努めます。

- ・統括運転管理及び浄水場等管理業務委託

平成27年度当初予算 会計別総括表

(単位：千円)

	年度	収益の収入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支 (A) - (B)	純利益 (税抜き)	資本の収入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支 (C) - (D)	
水道事業	26	11,710,220	9,524,074	2,186,146	1,947,901	1,935,583	6,665,930	△4,730,347	
	27	9,631,682	9,469,466	162,216	33,028	1,493,897	6,377,605	△4,883,708	
	増減	△2,078,538	△54,608	△2,023,930	△1,914,873	△441,686	△288,325	△153,361	
	前年対比	82.3%	99.4%	7.4%	1.7%	77.2%	95.7%	-	
工業用水道事業	26	6,468,772	6,207,407	261,365	66,248	1,973,688	6,421,462	△4,447,774	
	27	6,090,734	5,880,605	210,129	34,034	1,470,423	6,498,145	△5,027,722	
	増減	△378,038	△326,802	△51,236	△32,214	△503,265	76,683	△579,948	
	前年対比	94.2%	94.7%	80.4%	51.4%	74.5%	101.2%	-	
電気事業	26	3,087,909	4,420,276	△1,332,367	△1,124,198	2,803,776	1,176,106	1,627,670	
	27	1,970,624	2,454,774	△484,150	66,739	7,364,095	1,855,870	5,508,225	
	増減	△1,117,285	△1,965,502	848,217	1,190,937	4,560,319	679,764	3,880,555	
	前年対比	63.8%	55.5%	-	-	262.6%	157.8%	338.4%	
電気事業 内訳	RDF	26	1,064,567	1,183,222	△118,655	△175,165	-	4,113	△4,113
		27	1,271,393	1,187,183	84,210	54,173	-	5,514	△5,514
		増減	206,826	3,961	202,865	229,338	-	1,401	△1,401
		前年対比	119.4%	100.3%	-	-	-	134.1%	-
	水力 残務整理	26	2,023,342	3,237,054	△1,213,712	△949,033	2,803,776	1,171,993	1,631,783
		27	699,231	1,267,591	△568,360	12,566	7,364,095	1,850,356	5,513,739
		増減	△1,324,111	△1,969,463	645,352	961,599	4,560,319	678,363	3,881,956
		前年対比	34.6%	39.2%	-	-	262.6%	157.9%	337.9%
合計	26	21,266,901	20,151,757	1,115,144	889,951	6,713,047	14,263,498	△7,550,451	
	27	17,693,040	17,804,845	△111,805	133,801	10,328,415	14,731,620	△4,403,205	
	増減	△3,573,861	△2,346,912	△1,226,949	△756,150	3,615,368	468,122	3,147,246	
	前年対比	83.2%	88.4%	-	15.0%	153.9%	103.3%	-	

平成27年度当初予算 会計別支出予算総額

(単位：千円)

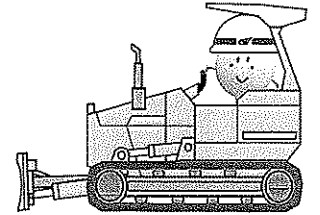
区 分		平成26年度 当初予算	平成27年度 当初予算	増 減	前年対比
水道事業	収益的支出 (A)	9,524,074	9,469,466	△54,608	99.4%
	資本的支出 (B)	6,665,930	6,377,605	△288,325	95.7%
	うち建設改良費	2,704,386	2,744,648	40,262	101.5%
	合 計 (A) + (B)	16,190,004	15,847,071	△342,933	97.9%
工業用水道事業	収益的支出 (A)	6,207,407	5,880,605	△326,802	94.7%
	資本的支出 (B)	6,421,462	6,498,145	76,683	101.2%
	うち建設改良費	3,726,809	4,335,648	608,839	116.3%
	合 計 (A) + (B)	12,628,869	12,378,750	△250,119	98.0%
電気事業	収益的支出 (A)	4,420,276	2,454,774	△1,965,502	55.5%
	資本的支出 (B)	1,176,106	1,855,870	679,764	157.8%
	うち建設改良費	145,264	1,335	△143,929	0.9%
	合 計 (A) + (B)	5,596,382	4,310,644	△1,285,738	77.0%
合 計	収益的支出 (A)	20,151,757	17,804,845	△2,346,912	88.4%
	資本的支出 (B)	14,263,498	14,731,620	468,122	103.3%
	うち建設改良費	6,576,459	7,081,631	505,172	107.7%
	合 計 (A) + (B)	34,415,255	32,536,465	△1,878,790	94.5%

計画的な施設改良の推進(予算額 6,787,755 千円)

～水と電気の安全・安心・安定供給～

企業庁
 水道事業課 224-2833
 工業用水道事業課 224-2835

将来にわたり水と電気の「安全・安心・安定」供給を実現するためには、管路や浄水場などの施設を効率的に整備し、適切に維持・更新していくことが不可欠です。このため、施設の耐震化を重点的に進めるとともに、老朽劣化対策として電気・計装・機械設備の更新等を実施していきます。



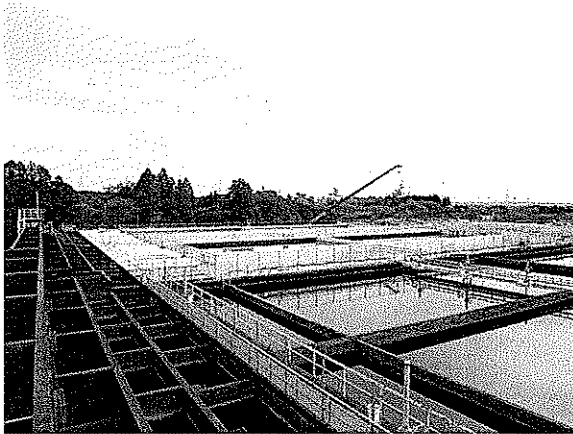
「耐震化」

予算額 2,248,989 千円

浄水場等の主要施設や水管橋の耐震補強を行い、大規模地震等による被害の軽減を図ります。

- ・ 沢地浄水場耐震補強工事
- ・ 野代導水ポンプ所耐震補強工事 他

耐震補強工事中の主要施設
(沢地浄水場)



「老朽劣化対策」

予算額 2,787,343 千円

管路や設備機器を中心に、効率的に改修や取替等を行い、漏水や故障等による給水障害の未然防止を図ります。

- ・ 高野浄水場中央監視制御設備改良工事
- ・ 野代導水ポンプ所電気計装設備改良工事 他

改良予定の設備機器
(高野浄水場中央監視制御設備)



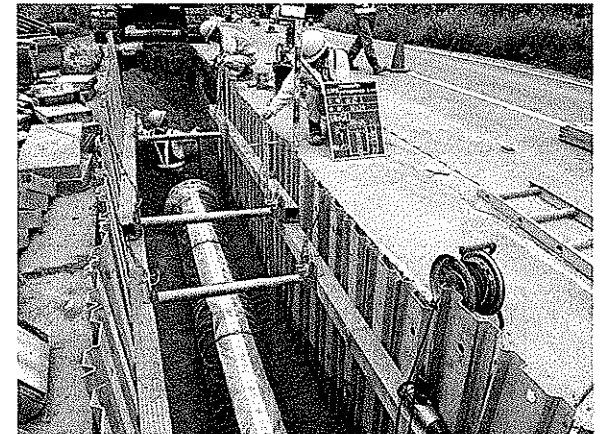
「その他(配水運用の強化等)」

予算額 1,751,423 千円

新規ユーザー向けの配水管布設工事等の管路整備や配水運用の強化などを図ります。

- ・ 内径 250 ㎜配水管布設工事 (雲出長常～雲出伊倉津) 他

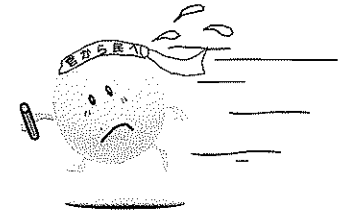
配水管布設工事の施工例
(ダクタイル鑄鉄管布設)



「企業庁のあり方に関する基本的方向」の 具体化による経営改善(予算額 2,158,911 千円)

企業庁	
企業総務課	224-2822
工業用水道事業課	224-2835
電気事業課	224-2824

平成27年4月1日に民間譲渡が完了する水力発電事業の残務整理や技術管理業務の包括的な民間委託などの取組を行います。



「水力発電事業の民間譲渡(残務整理)」

予算額 1,868,863 千円

平成27年4月1日に水力発電所の民間譲渡が完了することから、RDF焼却・発電事業を主体とする「電気事業」を継続するとともに、水力発電事業に係るPCB廃棄物の保管・処理業務等の残務整理を行います。

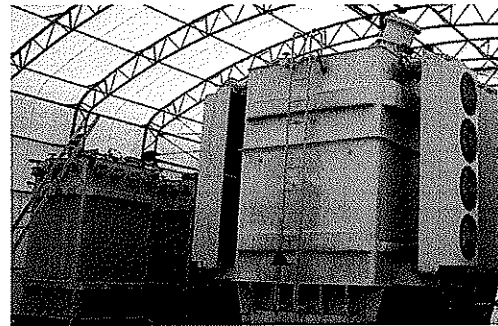
- ・微量PCB廃電気機器等処分業務委託
- ・企業債償還

他

PCB廃棄物の保管状況



撤去品倉庫



微量PCB廃電気機器

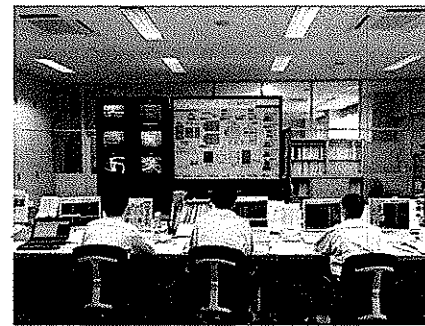
「技術管理業務の包括的な民間委託」

予算額 290,048 千円

工業用水道の浄水場等(北勢水道事務所管内)における技術管理業務の包括的な民間委託について、受託者との緊密な連携のもと適切に指導・監督を行い、安全・安定供給の継続に努めます。

- ・統括運転管理及び浄水場等管理業務委託

包括的な民間委託の業務状況
(北勢水道事務所管内)



浄水場等の運転監視業務



電気設備点検業務

病院事業庁

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁においては、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入した県立志摩病院の3病院を管理運営しています。

平成27年度の病院事業は、県立こころの医療センターにおいては、精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、家庭医を中心とした地域医療の取組など、また県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域における中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を十分に踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

2 主な重点項目

- (1) 病院施設・設備整備事業 予算額 245,617千円
(※H26年度2月補正含みベース 245,617千円)

病院機能の充実を図るとともに、施設・設備を適正に整備し、維持していくために、県立こころの医療センターにおける地域生活支援施設の整備に係る設計(旧東2病棟改修工事設計)や自動火災報知設備改修工事、県立一志病院における診療棟屋上防水改修工事に係る設計や受水槽更新工事、県立志摩病院における院内保育所建築工事や浄化槽設備更新工事等を行います。

なお、平成26年度2月補正は、院内保育所建築工事設計業務委託に係る契約について、債務負担行為の設定を行います。

- (2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,084,784千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

県立病院の運営(予算額 7,321,954千円)※
 ～良質で満足度の高いサービスの提供をめざして～

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた平成27年度総事業費

県立病院課 Tel 224-2350



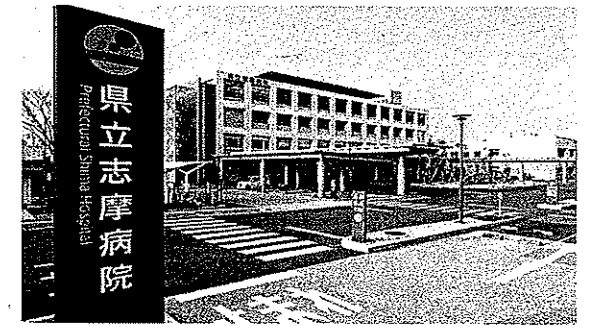
県立こころの医療センター (津市城山)

県内の精神科医療の中核病院としてよりよい精神科医療の提供に取り組んでいます。



県立一志病院 (津市白山町)

家庭医を中心とした地域医療、地域医療を担う人材の教育、医療や教育に関する研究に取り組んでいます。



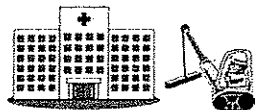
県立志摩病院 (志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、救急・災害医療、精神科医療などよりよい医療の提供に取り組んでいます。(平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院施設・設備整備事業
 予算額 245,617千円

病院機能の充実を図るとともに、施設・設備を適正に整備し、維持していくために、各病院施設の改修等を行います。

- こころの医療センター
 - 地域生活支援施設の整備設計(旧東2病棟改修工事設計) 7,884千円
 - 自動火災報知設備改修工事 101,317千円
- 一志病院
 - 診療棟屋上防水改修工事設計 1,733千円
 - 受水槽更新工事 34,069千円
- 志摩病院
 - 院内保育所建築工事(H26年度2月補正 債務負担行為設定あり) 25,600千円
 - 浄化槽設備更新工事 37,518千円

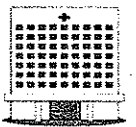


など

志摩病院管理運営事業
 予算額1,084,784千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

- 指定管理料(政策的医療交付金) 484,598千円
- 経営基盤強化交付金 199,576千円
- 短期貸付金(運転資金) 350,000千円



など

平成27年度の予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
① 病院事業収益(A+B)	3,375,697	900,904	1,149,749	99,912	5,526,262
医業収益(A)	2,336,382	567,373	9,015	0	2,912,770
うち入院収益	1,908,404	347,151	0	0	2,255,555
うち外来収益	401,436	157,520	0	0	558,956
医業外収益(B)	1,039,315	333,531	1,140,734	99,912	2,613,492
うち長期前受金戻入	114,485	14,605	131,279	701	261,070
うち一般会計繰入金	901,401	316,431	761,176	97,929	2,076,937
② 病院事業費用(C+D+E)	3,252,800	900,816	1,154,978	99,912	5,408,506
医業費用(C)	3,142,442	892,772	1,067,994	89,637	5,192,845
うち給与費	1,965,364	529,054	0 ※1	162,716	2,657,134
うち材料費	204,966	70,335	0	0	275,301
うち経費	644,626	204,989	735,430 ※1	27,387	1,612,432
うち減価償却費	233,287	61,646	328,125	1,781	624,839
医業外費用(D)	110,358	8,044	86,984	10,275	215,661
特別損失(E)	0	0	0	0	0
經常収支(A+B)-(C+D)	122,897	88	▲ 5,229	0	117,756
総収支(①-②)	122,897	88	▲ 5,229	0	117,756
(参考)H26年度当初予算 經常収支	185,509	5	▲ 26,430	0	159,084

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③ 資本的収入(a+b+c+d+e)	335,012	121,485	1,070,068	25,013	1,551,578
企業債(a)	120,100	58,600	202,200	0	380,900
国庫補助金(b)	0	11,000	27,000	0	38,000
県費負担金(c)	214,912	51,885	490,868	1,013	758,678
固定資産売却代金(d)	0	0	0	24,000	24,000
短期貸付金返還金(e)	0	0	350,000	0	350,000
④ 資本的支出(f+g+h+i)	469,712	152,531	1,281,980	9,225	1,913,448
建設改良費(f)	126,148	70,127	241,405	0	437,680
企業債償還金(g)	343,564	82,404	690,575	2,025	1,118,568
長期貸付金(h)	0	0	0	7,200	7,200
短期貸付金(i)	0	0	350,000	0	350,000
資本的収支差引(③-④)	▲ 134,700	▲ 31,046	▲ 211,912	15,788	▲ 361,870

※1 県立病院課の給与費、経費については、各病院への割当前の数値で表示しています。

2 端数処理の関係により、各項目の合計等が一致しないことがあります。

(参考)

病院事業費用(②)と資本的支出(④)を合わせた平成27年度当初予算における総事業費は、平成26年度当初予算に比べ16.8%の減となっています。この主な要因は、平成26年度当初予算において計上した退職給付引当金など、地方公営企業会計制度の変更に伴う一過性の費用(特別損失)が皆減となったことなどによるものです。

平成27年度当初予算 73億2,195万4千円 (前年度比16.8%減)

平成26年度当初予算 88億 367万9千円